

**さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン
平成22年度実施計画書兼進行管理シート**

取組項目 目次

1	（仮称）市民協働推進条例の制定	1
2	市民活動サポートセンターの機能強化	3
3	地球温暖化対策推進のための基金の活用	5
4	市民協働による河川・道路の環境維持の推進	7
5	応急手当の普及啓発	9
6	市民自治の仕組みの構築	11
7	事業仕分けの実施	13
8	「補助金の見直し基準」の見直し	15
9	関与の基準による団体事務局事務の適正化の実施	17
10	団体に対する新たな支援策への転換	19
11	団体に対する新たな支援策への転換（相模原市観光協会）	21
12	公益的法人等のあり方の見直し	23
13	（仮称）改革プランに基づく市からの委託の見直し	25
14	（仮称）改革プランに基づく公益的法人等の再委託の検証	27
15	（仮称）改革プランに基づく市からの補助金の見直し	29
16	受益者負担の基準の明確化	31
17	使用料・手数料の定期見直し	33
18	利用料金見直し基準の策定による指定管理者制度の活性化	35
19	新たな受益者負担の導入	37
20	新・相模原市総合計画におけるPDCAサイクルの確立と推進	39
21	市民満足度調査の活用	41
22	市民納得度調査の導入検討	43
23	局制を活用した効果的な都市経営の推進	45
24	新たな政策決定支援体制の導入・活用	47
25	事務改善提案制度の見直し	49
26	随意契約ガイドラインの策定と随意契約事務の改善	51
27	新たな民間活力の活用方策の導入	53
28	パブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP） の導入に関する活用方針の策定	55
29	民間活力導入後の評価システムの構築	57
30	広報関連業務	59
31	情報システム業務	61
32	庶務事務	63
33	公立保育所の民営化	65
34	陽光園のあり方の検討	67

35	斎場の運営形態の検討	69
36	一般ごみ収集業務	71
37	学校管理業務	73
38	小学校給食調理業務	75
39	中学校給食調理業務	77
40	図書館業務	79
41	情報マネジメント推進計画の推進	81
42	インターネットによる市議会委員会中継	83
43	税務窓口の効果的な事務執行体制の確立	85
44	区役所窓口業務	87
45	戸籍住民関連窓口サービス業務の提供窓口の拡大	89
46	窓口サービス業務の提供の拡大	91
47	相模原市民ギャラリー事務の効率化	93
48	公民館事業参加者への保育サービスの拡充	95
49	(仮称) 公共施設白書の作成と施設の適正配置の検討	97
50	児童厚生関連施設のあり方の見直し	99
51	スポーツ施設における市民サービスの総合化	101
52	職員数の適正管理	103
53	新たな職員評価制度の導入	105
54	庁内分権の進展による管理部門の統合や縮小	107
55	課内室・小規模課の整理統合	109
56	発災時非常配備体制の充実	111
57	企業立地の促進及び工業系産業用地の保全	113
58	産業用地の早期創出	115
59	ネーミングライツの導入	117
60	行政財産の貸付(自動販売機・動画モニター)	119
61	行政財産の貸付(市役所周辺駐車場)	121
62	市民住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用の推進	123
63	収納業務の一元化	125
64	諸収入金の徴収強化	127
65	市債発行に関する制限値の設定	129
66	市単独事業等の扶助費の見直し	131
67	国民健康保険事業特別会計の健全化	133
68	下水道事業への地方公営企業法の適用	135
69	一般会計からの負担基準の明確化と特別会計健全化の推進	137
70	土地開発公社保有土地の取得計画の推進	139
71	代替地の処分計画の推進	141
72	低未利用資産の活用	143

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	01	局						
取組項目			(仮称)市民協働推進条例の制定		所管局	企画市民局		
基本的な視点			協働と分権		所管課	市民協働推進課		
取組みの基本方向			市政運営への市民参加の促進		担当者	山口		
取組みの内容	内容		「さがみはらパートナーシップ推進指針」の目標である「皆で担う市民社会の実現」を図るため、協働についての基本理念や原則、市民活動及び地域活動の推進、市の基本施策などを定める、(仮称)市民協働推進条例を制定する。					
	見込まれる成果		市民と行政の協働、市民相互の協働が推進され、皆で担う市民社会の実現が図られる。					
達成目標			平成23年度に(仮称)市民協働推進条例を制定する。		指標			
					基礎値	-		
					目標値【最終】	条例制定年度	平成23年度	
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			年次計画		・市民協働推進条例検討委員会による検討 ・市民周知、意見聴取	・条例の制定		
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・市長提案 ・市長提案をもとに、条例案の検討		
				進捗				
				第2四半期	・市民協働推進条例検討委員会の開催(1回) ・タウンミーティングの開催(3箇所で開催)	・パブリックコメントの実施 ・庁内での推進計画の検討		
				進捗	予定通り進捗			
				第3四半期	・市民協働推進条例検討委員会の開催(2回)	・12月議会へ議案上程 ・庁内での推進計画の検討(まとめ)		
				進捗	予定通り進捗			
			第4四半期	・市民協働推進条例検討委員会の開催(1回) ・シンポジウムの開催	・条例の施行 ・市民協働推進審議会設立準備			
			進捗	予定通り進捗				
			投入予定経費		551千円	0千円		
			効果見込額		0千円	0千円		
			削減計画		0人	0人		
目標値【中間】								

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・市民協働推進条例 検討委員会の開催 ・タウンミーティング、 シンポジウムの開催				
	投 入 経 費	551千円			551千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績	(仮称)市民協働推進条例素案				
	効 果 額 の 拠 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度に予定されている取組みについては予定通り進捗した。2年間の検討委員会における検討を経て、シンポジウム等で市民意見を聴取し、市長提案の出来る条例案もできた。このことから、年度の結果は概ね良好であると評価している。 【今後の方針】 平成23年度は、市長提案を受けた条例案を元に庁内での検討とパブリックコメントを経て、平成23年12月議会に上程する予定である。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 予定通り進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (この部分はグレーアウト) 【所管局の方針に対する意見】 (この部分はグレーアウト)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成23年度は、市長提案を受けた条例案を元に庁内での検討とパブリックコメントを経て、平成23年12月議会に上程する予定である。						
【課題ほか】 制定後は市民協働推進基本計画の策定を進める。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	02	局				
取組項目	市民活動サポートセンターの機能強化		所管局	企画市民局		
基本的な視点	協働と分権		所管課	市民協働推進課		
取組みの基本方向	パートナーシップの環境づくり		担当者	伊藤		
取組みの内容	内容	市民活動関係者等で構成する「(仮称)市民活動サポートセンターあり方検討委員会」を設置し、今後の市民活動サポートセンターに求められる役割と機能について方向性を検討し、それに基づき市民活動サポートセンターの機能強化を行う。				
	見込まれる成果	市民活動サポートセンターのさらなる機能強化を行うことにより、市民活動の積極的な展開が図られる。				
達成目標	目標	平成22年度に検討委員会を設置し、平成23年度(6月)に報告書をまとめて、平成24年度からのサポートセンターの運営に反映する。	指標	市民活動参加率(市民アンケート調査結果)		
			基礎値	12.0%	平成20年度	
			目標値【最終】	13.4%	平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		・委員会設置	・新体制による運営準備	・新体制による運営		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	検討委員会開催 市民との意見交換会開催 提言書提出	検討委員会開催 市民との意見交換会開催 提言書提出	新体制による運営の一部実施 関係各課・機関との新体制の調整及び準備	
		進捗				
		第2四半期	検討委員会開催	協働運営団体と運営体制の検討	新体制による運営の一部実施 関係各課・機関との新体制の調整及び準備	
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	検討委員会開催	協働運営団体と運営体制の検討	新体制による運営の一部実施 関係各課・機関との新体制の調整及び準備	
		進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	検討委員会開催	協働運営団体と運営体制の検討	新体制による運営の一部実施 関係各課・機関との新体制の調整及び準備	
		進捗	予定通り進捗			
	投入予定経費	143千円	143千円			
	効果見込額	0千円	0千円			
	削減計画	0人	0人			
目標値【中間】	12.7%	13.1%	13.4%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実施内容	検討委員会設置・開催				
	投入経費	142千円			142千円	
	効果額	0千円			0千円	
	削減人員	0人			0人	
	実績	検討委員会設置、検討委員会を5回開催				
	効果額の 積算根拠					
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■■				
	目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■■				
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 平成22年度に予定されている取組みについては、ほぼ予定通り進捗し、年度の結果は概ね良好であると評価している。 【今後の方針】 検討委員会は、作成した提言書骨子に対して市民の意見を伺い、平成23年度に市長に提言書を提出する。その後、提言書に基づき今後の運営体制等について庁内で検討するとともに、随時協働運営団体と協議を行う。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 予定どおり進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価	
	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 (この部分はグレーアウト) 【所管局の方針に対する意見】 (この部分はグレーアウト)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 検討委員会は、作成した提言書骨子に対して市民の意見を伺い、平成23年度に市長に提言書を提出する。その後、提言書に基づき今後の運営体制等について庁内で検討するとともに、随時協働運営団体と協議を行う。						
【課題ほか】 提言書の内容によっては、新たに施設を追加設置するための予算が必要となる可能性あり。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	03	局					
取組項目		地球温暖化対策推進のための基金の活用		所管局	環境経済局		
基本的な視点		協働と分権		所管課	環境政策課		
取組みの基本方向		パートナーシップの環境づくり		担当者	笹野		
取組みの内容	内容	地球温暖化対策を推進するため、平成21年度に設置する基金を活用し、市民・事業者の自主的な活動などに対する支援を実施する。					
	見込まれる果	健全な財政を保ちながら継続的・安定的な財源を確保することにより、市民・事業者の自主的取組や地域団体の活動などの支援・促進を通じて、中長期的視点に立った地球温暖化対策を推進することができる。					
達成目標		平成21年度に設置する基金を活用し、平成23年度から事業への充たを行う。	指標	基金積立額(事業充当額を含む。)			
			基礎値	-			
			目標値【最終】	H23以降毎年度:5,000万円 (H22年度:2,000万円)			
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・基金積立て	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た		
		進捗					
		第2四半期	・基金積立て	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	・基金積立て	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	・基金積立て	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充た		
		進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費	0千円					
	効果見込額	20,000千円					
	削減計画	0人					
	目標値【中間】	20,000千円		50,000千円		50,000千円	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実施内容	・基金積立て				
	投入経費	0千円			0千円	
	効果額	32,622千円			32,622千円	
	削減人員	0人			0人	
	実績	32,622千円				
	効果額の 積算根拠	・電力売払収入 31,000,000円 ・利子収入 62,142 円 ・寄附金 1,558,908円				
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■■				
	目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■■				
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 主な財源である電力売払収入のほか、基金の周知の効果から多くの寄附金収入が得られたことにより、予定を大幅に上回る額を積み立てることができた。 【今後の方針】 今後も基金の周知や寄附の呼びかけを実施することによりさらなる財源の確保に努めるとともに、市民や事業者の自主的な活動の促進につながる効果的な事業を選定し、基金を有効活用していく。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 市民・事業者への支援のための基金として、電力売払以外に寄附金による収入があったことは、地球温暖化対策への市民の関心が高いことが伺える。事業への効率的な活用が図られるよう期待する。 【所管局の方針】 地球温暖化対策は、市民・事業者・行政が連携・協働して取り組まなくてはならない喫緊の課題であることから、環境基本計画のアクションプランである地球温暖化対策実行計画を策定し、市民・事業者の自主的な取り組みや地域団体の活動などに対する支援を効果的に実施していく。			評 価	A
	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 ・今後も基金の周知や寄附の呼びかけを実施することによりさらなる財源の確保に努める ・現在策定中の地球温暖化対策実行計画の中で市民や事業者の自主的な活動の促進につながる効果的な事業を選定し、基金を有効活用していく。						
【課題ほか】						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	04	局					
取組項目			市民協働による河川・道路の環境維持の推進	所管局	都市建設局		
基本的な視点			協働と分権	所管課	土木政策課		
取組みの基本方向			パートナーシップの環境づくり	担当者	内村		
取組みの内容	内容	河川・道路の維持管理方法に係る街美化アダプト制度の導入拡大を図る。					
	見込まれる果	地域住民の河川・道路への関心が高まるとともに、愛着心や美化意識が向上する。					
達成目標		平成21年度に実施した制度の周知や仕組みの見直し・検討に基づき、平成22年度から制度の充実と実践数の拡大を図る。	指標	河川・道路の街美化アダプトの実践団体数			
			基礎値	18団体	平成20年度		
			目標値【最終】	26団体	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	取組みの実践			拡充	拡充		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	拡充の検討		拡充の検討	
		進捗		-----			
		第2四半期		・団体からの申し出により道路の美化アダプトについて調整し、実施した。		取組みの実践	取組みの実践
		進捗		予定通り進捗			
		第3四半期		・団体からの申し出により河川の美化アダプトについて調整し、実施した。		取組みの実践	取組みの実践
		進捗		予定通り進捗			
		第4四半期		—			
	進捗	実施事項なし					
	投入予定経費		1,694千円	2,074千円	1,860千円		
	効果見込額						
	削減計画						
	目標値【中間】		22団体	24団体	26団体		

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	05	局					
取組項目			応急手当の普及啓発		所管局	消防局	
基本的な視点			協働と分権		所管課	警防・救急課	
取組みの基本方向			パートナーシップの環境づくり		担当者	小泉	
取組みの内容	内容	効果的な広報方法を検討し、市民に対し応急手当の必要性と救命講習への参加を呼びかけるとともに、応急手当普及員の養成と、養成した応急手当普及員を講師として活用することで、より多くの市民が、救急現場に居合わせた際に、応急手当を実践できるようにする。					
	見込まれる果	応急手当普及員の拡充と活用により、市民参加の機会が増加するとともに、バイスタンダーの応急手当が、救命率の向上に大きく寄与することから、社会復帰する市民の増加が見込まれる。					
達成目標		平成24年度までに、バイスタンダーの心肺停止患者に対する応急手当実施率を40%以上にする。	指標	応急手当実施率			
			基礎値	37.6%	平成20年度		
			目標値【最終】	40%	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			<ul style="list-style-type: none"> 効果的な広報の実施 応急手当普及員の拡充と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な広報の実施 応急手当普及員の拡充と活用 取組みの検証 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な広報の実施 応急手当普及員の拡充と活用 取組みの検証 		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 普通救命講習会の開催 上級救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 普通救命講習会の開催 上級救命講習会の開催 	
		進捗					
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 広報さがみはら掲載 市ホームページへ掲載 普通救命講習会の開催 上級救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 広報さがみはら掲載 普通救命講習会の開催 上級救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 広報さがみはら掲載 普通救命講習会の開催 上級救命講習会の開催 		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当普及員養成講習会の開催 救急フェアの開催 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当普及員養成講習会の開催 救急フェアの開催 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当普及員養成講習会の開催 救急フェアの開催 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> FMさがみでの広報放送の実施 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 取組みの検証 	<ul style="list-style-type: none"> 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 取組みの検証 		
		進捗	予定通り進捗				
投入予定経費		7,215千円	6,183千円	6,183千円			
効果見込額							
削減計画							
目標値【中間】		38%	39%	40%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	救急フェアの開催 普及員養成講習会 上級救命講習会 普通救命講習会				
	投 入 経 費	7,215千円			7,215千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績	35.3%				
	効 果 額 の 拠 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 救急フェアを1メイン会場、他17会場で実施し1,322人参加。 普及員養成講習会:2回118名、上級救命講習会:6回162名、普通救命講習会:147回3,758名の参加が得られ、昨年度と同程度の参加者が認められたため、結果は概ね良好であると評価した。 【今後の方針】 昨年度の応急手当実施率及び取り組み内容の目標値を下回ってしまったため、より効果的な広報方法を検討し、多くの市民に救命講習会に参加して頂き、救急現場に居合わせた際に、応急手当を実践できるようにする。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 応急手当普及員養成講習会、上級及び普通救命講習会の開催のほか各地域で救命講習を行った結果受講者の合計は1万6千人を超えており、応急手当の出来る市民が確実に増加していると考えられることから評価は高い。 【所管局の方針】 応急手当実施率を見ると目標値を下回っているが、応急手当の方法を習得している市民を増やすことが重要であることから、引き続き講習会等を継続実施し、多くの市民参加を求める。			評 価	A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 応急手当普及員養成講習会、上級及び普通救命講習会並びに救急フェアを含めた各地域で行っている救命講習は、一人でも多くの市民の皆さんに参加いただけるようFMさがみ、ホームページ、広報紙、地域情報紙などで効果的な周知を図り、22年度と同様に継続実施していく。						
【課題ほか】 応急手当の出来る市民は確実に増加していると感じているが、「応急手当実施率」の向上に直接結びつかない歯がゆいところがある。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	06	局						
取組項目			市民自治の仕組みの構築		所管局	企画市民局		
基本的な視点			協働と分権		所管課	区政支援課		
取組みの基本方向			都市内分権の推進		担当者	黄木		
取組みの内容	内容	新たな市民自治の仕組みとして、「区民会議」を設置するとともに、22地区の「まちづくり会議」の設置と運営を支援する。						
	見込まれる成果	市民自らが主体的に地域づくりに参画し、課題解決に取り組むことで、より暮らしやすい地域社会が形成される。						
達成目標			市民自治の一層の実現を図るため、政令指定都市移行に伴い、「区民会議」を設置するとともに、「まちづくり会議」の設置を支援する。	指標	区民会議、まちづくり会議の設置率			
				基礎値	0%			
				目標値【最終】	設置率100%	平成22年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			・区民会議設置 ・まちづくり会議の設置と運営支援	・区民会議の運営 ・まちづくり会議の運営支援	・区民会議の運営 ・まちづくり会議の運営支援			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/					
		進捗						
		第2四半期	(両会議設置完了) ・区民会議の運営 ・まちづくり会議の運営支援					
		進捗	予定通り進捗					
		第3四半期	・区民会議の運営 ・まちづくり会議の運営支援					
		進捗	予定通り進捗					
		第4四半期	・区民会議の運営 ・まちづくり会議の運営支援					
		進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費		17,477千円					
	効果見込額		0千円					
	削減計画		0人					
目標値【中間】		100%						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	07	委				
取組項目		事業仕分けの実施		所管局	企画市民局	
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		行政の活動範囲の明確化		担当者	石沢	
取組みの内容	内容	行政サービスの必要性や実施主体を議論する事業仕分けを実施し、行政の活動範囲の適正化及び明確化を図る。また、実施にあたっては市民視点を担保した事業仕分けとするため、仕分け自体への市民参加と対象事業の選定や仕分け結果の反映などに経営評価委員会の関与等を図る。				
	見込まれる成果	行政の活動範囲の適正化及び明確化を図ることで、行政活動に本来必要な事業に資源を集中することが可能となる。				
達成目標		平成22年度中に事業仕分けを実施し、可能なものから平成23年度以降の施策に反映する。	指標	事業仕分け結果に対する施策反映率		
			基礎値	0		
			目標値【最終】	70% 平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・事業仕分け実施 ・事業仕分け結果の施策反映方策構築	・施策反映	・施策反映	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・平成23年度予算における事業仕分け対象事業の状況公表		
		進捗				
		第2四半期		・事業仕分け実施 ・対応方針策定		
		進捗		予定通り進捗		
		第3四半期		・予算編成作業(各局)		
		進捗		予定通り進捗		
	第4四半期	・反映状況調査	・反映状況調査	・反映状況調査		
	進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費		1,294千円	0千円		
	効果見込額		0千円	44,884千円		
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		5.13%	59.0%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・事業仕分け実施 ・事業仕分け結果の 施策反映方策構築			
	投 入 経 費	1,294千円			1,294千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	5.13%			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	事業仕分けの対応 方針に則り対応した 結果として、予算に 反映された金額			
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】			評 価 A
		事業仕分けの実施、対応方針の策定を予定通り終えることができ、目標も達成できたため、取り組み結果としては良好であったと考えている。			
	局	【今後の方針】			評 価 A
		引き続き事業仕分け結果への対応方針が着実に施策に反映されるよう情報収集等進行管理に努める。			
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】			評 価 A
		年度の取組みが予定とおりに進められていることから、所管課評価のとおりとする。			
		【所管局の方針】			
		所管課の方針のとおり。			
		【取組みに対する評価】			評 価 A
		局評価のとおりとする。			
		【所管局の方針に対する意見】			
		局方針のとおり進めること。			
【評価結果を踏まえた対応方針】					
引き続き事業仕分け結果への対応方針が着実に施策に反映されるよう情報収集等進行管理に努める。					
【課題ほか】					
継続的な実施の必要性については、市民への影響や改善の効果を検証した上で判断する。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	08	局				
取組項目		「補助金の見直し基準」の見直し		所管局	企画市民局	
基本的な視点		協働と分権		所管課	財務課	
取組みの基本方向		団体支援の見直し(補助制度)		担当者	佐藤(洋)	
取組みの内容	内容	平成14年度に改定した現行の「補助金の見直し基準」について、平成17年度から実施した補助金等評価委員会の提言を踏まえて見直しを行う。 なお、見直し後の基準に基づく補助金の見直しは、各事業担当課が実施することとし、3年に1回程度全体確認を行う。				
	見込まれる成果	補助金のあり方・採択基準等が明確化するとともに、見直しを行うことによる補助金制度の公平性・透明性の一層の確保が図られる。				
達成目標		平成22年度から、見直し後の基準による補助金の見直しを実施する。	指標	見直し後の基準による見直し件数		
			基礎値	0% 平成22年度		
			目標値【最終】	100% 平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			補助金の見直し	補助金の見直し	補助金の見直し 全庁的な確認実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	進捗	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施
		進捗				
		第2四半期	進捗	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施
		進捗				
		第3四半期	進捗	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	見直し結果の全庁取りまとめ
		進捗				
		第4四半期	進捗	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	見直し結果の全庁取りまとめ
		進捗				
	投入予定経費		31,395千円	31,395千円	31,395千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
	削減計画		0人	0人	0人	
目標値【中間】		33%				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	補助金等評価委員会による「補助金の見直し基準」に対する意見の取りまとめ。 改定(案)作成と経営評価委員会への報告			
	投入経費	30千円			30千円
	効果額	0千円			0千円
	削減人員	0人			0人
	実績	0%			
	効果額の拠算根拠	本取り組みについては効果額は設定していない。			
	進捗度	■■■■□□□□□□			
	目標達成度	■■■■□□□□□□			
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 目標では、平成22年度に補助金の見直し基準を改定し、22年度から平成24年度までの間に、改定後の基準により総ての補助金を見直すこととしている。現在基準の改定作業中であり、当初の予定より遅れているが、平成24年度までの取組みとしては達成可能と考える。 【今後の方針】 平成23年度第一四半期に基準の改定作業を完了し、23年度、24年度の2カ年で全庁的な補助金の見直しを行い、補助事業の適正化を図る。			評 価 C
	局	【取組みに対する評価】 基準見直しにあたっては課題となる事項も多く、検討を要することは認められるものの、実際の見直し作業には至っていないことから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 基準の策定を早急に行い、所管課の方針とおり早期に見直し作業に取り組む。			評 価 C
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 (評価内容) 【所管局の方針に対する意見】 (意見内容)			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 基準の見直しを早急に行い、新年度の予算編成に反映するものとする。					
【課題ほか】 補助金の在り方を明確にし、公平性・透明性の一層の確保を図るものとするが、事業所管課における事務負担にも配慮する(増大させない)必要があると考えている。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	09	委				
取組項目			関与の基準による団体事務局事務の適正化の実施		所管局	企画市民局
基本的な視点			協働と分権		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			団体支援の見直し(団体事務局事務)		担当者	石沢
取組みの内容	内容	新たに策定する基準に従い、行政の団体事務局事務関与を縮小することにより、団体事務局事務の適正化を促進する。				
	見込まれる果	基準に基づき、行政の関与の適正化が図られる。				
達成目標			平成22年度に基準を策定し、以降経営評価委員会による進行管理を実施する。	指標	法令等の根拠に基づかない団体事務局事務に、正規職員が関与している団体数	
				基礎値	158団体	平成19年度
				目標値【最終】	110団体	平成24年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・基準策定	・基準策定 ・基準策定経営評価委員会による進行管理の実施	・経営評価委員会による進行管理の実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・基準案について関係課との庁内調整	
		進捗				
		第2四半期	・経営評価委員会分科会にて報告された内容を参考に関与基準を検討	・基準の策定		
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	・検討した内容を基に基準案策定 ・庁内調整	・所管課と団体での見直し協議		
		進捗	進捗に遅れあり			
	第4四半期	・検討した内容を基に基準案策定 ・庁内調整	・所管課と団体での見直し協議 ・経営評価委員会から所管課への意見聴取			
	進捗	進捗に遅れあり				
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		-	-	-	110団体	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・関与基準の検討			/
	投入経費	0千円			0千円
	効果額	0千円			0千円
	削減人員	0人			0人
	実績	-			/
	効果額の 積算根拠				/
	進捗度	■■■□□□□□□□			
	目標達成度	■■■□□□□□□□			
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 基準に関する検討を行ったものの、22年度中の基準策定には至らなかったことからC評価とする。 【今後の方針】 22年度中に検討した素案について、平成23年度上期に関係課と協議を行い、基準の策定に向けて手続きを進めていく。また下期以降所管課と団体との協議を開始できるよう体制を整備していく。			評 価 C
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 方針のとおり、早急に基準を策定し、具体的な協議を行っていく。			評 価 C
	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 進捗度、目標達成度ともに不十分であることから、D評価とする。 【所管局の方針に対する意見】 内部での調整を速やかに終え、今年度中に基準を策定すること。			評 価 D
【評価結果を踏まえた対応方針】 経営評価委員会における意見を踏まえて検討及び調整を進め、今年度中に基準を策定する。					
【課題ほか】 スピード感を持って取組みを進めるためには、画一的な基準の策定ではなく、個別の団体ごとに対応を考慮することも検討する必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	10	局						
取組項目	団体に対する新たな支援策への転換			所管局	企画市民局			
基本的な視点	協働と分権			所管課	市民協働推進課			
取組みの基本方向	団体支援の見直し(団体事務局事務)			担当者	佐藤			
取組みの内容	内容	地域住民自らのまちづくりを促進するための「地域政策形成能力」の向上を目的として、市職員が地域活動に参加する体験型・課題解決型研修を実施する。						
	見込まれる果	地域課題に応じた解決策の支援を担う職員を養成することにより、地域活動の活性化、地域主体のまちづくりの促進が図られる。						
達成目標	指標	地域活動事例集約数						
		基礎値	22件	平成21年度				
		目標値【最終】	50件	平成24年度				
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 報告会 事例集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 報告会 事例集の作成 地域政策担当研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 報告会 事例集の作成 取組みの検証 地域政策担当研修の実施 				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施準備、対象団体の選出 			
		進捗						
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキング実施のための事前調整 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金事業報告会の実施 事例集の作成 研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 			
		進捗	予定通り進捗					
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキングの実施(計4回実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 報告会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 報告会の開催 		
		進捗	予定通り進捗					
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキングの実施 地域政策担当研修の実施 地域活性化事業交付金事業報告会の開催及び報告事例の事例集の作成準備 	<ul style="list-style-type: none"> 事例集の作成 		<ul style="list-style-type: none"> 事例集の作成 		
		進捗	進捗に遅れあり					
	投入予定経費	32千円		150千円				
	効果見込額	0千円		0千円				
	削減計画	0人		0人				
	目標値【中間】	31件		40件		50件		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実施内容	・地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキングの実施 ・地域政策担当研修の実施				
	投入経費	32千円			32千円	
	効果額	0千円			0千円	
	削減人員	0人			0人	
	実績	22件				
	効果額の積算根拠					
	進捗度	■■■■■□□□□□				
	目標達成度	■■■■■□□□□□				
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 政令指定都市後の新たな市民協働のまちづくりを進めるため、地域活動の充実強化及び地域活性化にかかる事業展開などを現場で企画・支援する地域政策担当を新たに配置し、研修を実施した。 また、平成22年度に実施した地域活性化事業交付金の事業報告会の開催準備及び報告事例を事例集として作成する計画及び準備を行ったが報告会の開催、事例集の作成に至らなかったため、C評価とする。 【今後の方針】 引き続き、地域政策担当への研修を進めるとともに、地域住民の声を反映して地域の活性化支援や市民協働で進める施策を推進する職員を養成し、報告会の実施や自治会活動などの地域活動事例集を作成する。			評 価	C
	局	【取組みに対する評価】 事例集作成に向けて準備を行っているものの、進捗に遅れが出ていることから所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価	C
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 (評価内容が不明)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 地域政策担当への研修を進めるとともに、地域住民の声を反映して地域の活性化支援や市民協働で進める施策を推進する職員を養成し、報告会の実施や自治会活動などの地域活動事例集を作成する。						
【課題ほか】 ・地域活動団体の協力が不可欠である。 ・職員の市民協働に対する認識が不足している。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	11	局			
取組項目	団体に対する新たな支援策への転換(相模原市観光協会)		所管局	環境経済局	
基本的な視点	協働と分権		所管課	商業観光課	
取組みの基本方向	団体支援の見直し(団体事務局事務)		担当者	歌田	
取組みの内容	内容	相模原市観光協会に対する市職員の関与を削減し、専門性の高い民間活力の導入による組織の自立化と機能の強化を図り、収益性のある事業を実施するなど、柔軟な展開ができる体制づくりを支援する。			
	見込まれる果	専門性・継続性のあるサービスの提供が可能となり、観光施策の推進による観光客の増加や観光消費額の増加に伴う地域経済の活性化が図られる。			
達成目標	目標	平成23年度に新組織の構築に向けた準備事務を行い、平成24年度中に新しい組織体制を立ち上げる。	指標	①入込観光客数 ②一人あたり観光消費額 ③協会HPアクセス数	
		基礎値	①960万人 ②715円 ③217千件	平成20年度	
		目標値【最終】	①1,206万人 ②780円 ③278千件	平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・支援体制の調査	・新しい支援策の検討	・新しい支援体制の立上げ	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・新体制の方向性の決定 ・新体制の概要の決定	・新体制の立上げ準備
		進捗			
		第2四半期	・基礎調査(収益事業の調査・先進事例の視察等)	・観光協会内での合意 ・関係機関との調整 ・新体制の具体的内容の検討	・新体制の立上げ準備
		進捗	進捗に遅れあり		
		第3四半期	・基礎調査(収益事業の調査・先進事例の視察等) ・調査結果の検証	・新体制の具体的内容の決定 ・庁内合意 ・予算要求	・新体制の立上げ準備
		進捗	進捗に遅れあり		
		第4四半期	・基礎調査(収益事業の調査・先進事例の視察等) ・調査結果の検証 ・新しい支援体制の方向性の検討	・新体制の立上げ準備	・新体制の立上げ
		進捗	進捗に遅れあり		
	投入予定経費	0千円	0千円	20,000千円	
	効果見込額	0千円	0千円	8,050千円	
	削減計画	0人	0人	4人	
	目標値【中間】	0	0	①1,206万人 ②780円 ③278千件	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・基礎調査			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	0			
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■□□□□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■□□□□□□			
	評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 自主財源の確保のため、新規会員の獲得や事業の見直し・検討を行った。会員数については平成22年11月時点で100団体に増加し、一定の成果をあげている。また、収益が見込める事業について検討を行い関係機関と調整を図っている。 【今後の方針】 支援体制を変えるには自主財源の確保が不可欠となる。協会が取り組む事業について更なる精査、見直しを行い、引き続き収益事業について検討し、平成24年度に新しい組織体制への移行を目指す。		
局		【取組みに対する評価】 専門性・継続性のある観光サービスを提供するため、より多くの会員の参加が望まれている中、会員数の増加が図られていることは評価できる。今後、市職員の関与を削減するため、自主的な組織体制づくりへの支援が必要である。 【所管局の方針】 観光事業推進へ向け、専門性の高い民間活力を生かした行政から独立した組織づくりが必要である。継続的な事業を図るため、組織体制確立や自主財源確保策等の検討を進める。			評 価
経 営 評 価 委 員 会		【取組みに対する評価】 (評価内容が不明) 【所管局の方針に対する意見】 (意見内容が不明)			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 現在、観光協会の事務局事務については行政が担っており、刻々と変化する環境に柔軟な発想で迅速に対応し、機動力、アイデアを活かした事業を推進するといった、本来あるべき組織体制にはなっていない状況にある。 そこで、自立的且つ専門的な組織を構築する必要があり、そのためには、自主財源の確保が不可欠であることから、新たな収益事業の具体的な立案や既存事業の見直しによる財源確保策について更に検討を進める。					
【課題ほか】 本市は平成22年に政令指定都市への移行を果し、今後は効果的・戦略的に本市のシティセールスを実施し、政令指定都市としてのブランディングが重要な課題となっている。この課題の解決における観光分野の役割は非常に重要であり、それを中核的・牽引的立場として展開していく市観光協会の役割は更に増しており、早急な組織改編が望まれている。 なお、新たな組織には、現在ある各地域観光協会組織との統合を含めた体制づくりが大きな課題である。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	12	局					
取組項目		公益的法人等のあり方の見直し		所管局	企画市民局		
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課		
取組みの基本方向		公益的法人等のあり方の見直し		担当者	小泉		
取組みの内容	内容	公益的法人等の有する「公益性」、設立時の意義等を検証し、廃止や統合を含めた法人のあり方の見直しを進める。					
	見込まれる成果	公益的法人等のあり方の見直しを進めることにより、効率的・効果的な法人運営が図られる。					
達成目標		(仮称)改革プランに基づき見直しを実施する。	指標	市が関与・指導する法人数			
			基礎値	14法人	平成21年度		
			目標値【最終】	(仮称)改革プランの数値	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			統廃合など見直しの推進	統廃合など見直しの推進	統廃合など見直しの推進		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・(仮称)改革プランの検討			
		進捗					
		第2四半期	/	・改革プランの策定			
		進捗		予定通り進捗			
		第3四半期	/	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し			
		進捗		予定通り進捗			
		第4四半期	/	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し			
		進捗		進捗に遅れあり			
	投入予定経費		0千円				
	効果見込額		0千円				
	削減計画		0人				
	目標値【中間】		-				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・提言内容に対する 法人及び法人所管 課の取組状況の把握 ・庁内調整			/
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績				/
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				/
	進 捗 度	■■■■■■■■□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 「改革プラン」の策定に向け、内容の検討を行い、素案についての庁内調整を進めた。「改革プラン」の策定には至っていないが、一定の方向性について確認することができたことから、この評価とした。 【今後の方針】 パブリックコメントを実施し、「改革プラン」を策定し、公益的法人等のあり方の見直しを進める。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 プランの策定に遅れが出ているものの、素案について内部での調整が進められていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】 			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 改革プラン策定後、法人の統合を含めた法人のあり方について見直しを進める。					
【課題ほか】 改革プランの進行管理について、管理体制を整える必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	13	局					
取組項目			(仮称)改革プランに基づく市からの委託の見直し		所管局	企画市民局	
基本的な視点			協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向			公益的法人等のあり方の見直し		担当者	小泉	
取組みの内容	内 容		公益的法人等へのすべての委託事業について、点検・評価・検証を行い、市からの委託の競争性をさらに高めて、委託の適正化を進める。				
	見込まれる果		公益的法人等の自立と活性化、財政運営や市との関係の透明性の向上が図られる。				
達成目標			平成24年度までに、公益的法人等への委託料を2割削減する。		指 標	公益的法人等への委託料の支出削減割合	
					基 礎 値	0	平成20年度
					目 標 値 【最終】	▲20%	平成24年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・点検・評価・検証	・見直しの実施	・見直しの実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・平成22年度分の調査結果の分析 ・課題の抽出		
		進捗					
		第2四半期	・平成21年度分の調査結果の分析				
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	・平成21年度分の調査結果の分析				
		進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	・平成22年度分の調査	・平成23年度分の調査				
	進捗	予定通り進捗					
投入予定経費		0千円					
効果見込額		0千円					
削減計画		0人					
目標値【中間】		-					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・平成21年度分の 調査結果の分析 ・平成22年度分の 調査			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 計画に基づき、予定通り進捗し、進捗度、目標とも達成したことからA評価とした。 【今後の方針】 平成22年度分調査の結果を踏まえ、公益的法人等に対する委託等へのさらなる競争性の導入を進める。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 予定通り進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 改革プラン策定後、市から公益的法人等に対する委託の見直しを進める。					
【課題ほか】 本取組みは、改革プランの策定状況に左右されるため、スケジュール管理に留意する必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	14	局					
取組項目			(仮称)改革プランに基づく公益的法人等の再委託の検証		所管局	企画市民局	
基本的な視点			協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向			公益的法人等のあり方の見直し		担当者	小泉	
取組みの内容	内 容		市発注の公益的法人等による業務委託に係る再委託について、点検・評価・検証を行い、必要に応じて、市からの直接発注や委託先である公益的法人等で実施する競争入札を推進する。				
	見込まれる果		公益的法人等の自立と活性化、経費の節減が図られる。				
達成目標			平成24年度までに、公益的法人等による再委託の割合を2割削減する。		指 標	公益的法人等における再委託の割合	
					基 礎 値	0 平成20年度	
					目 標 値 【最終】	▲20% 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・点検・評価・検証		・見直しの実施		・見直しの実施
	四半期毎のスケジュール		第1四半期	・平成22年度分の調査結果の分析 ・課題の抽出			
			進捗				
			第2四半期	・平成21年度分の調査結果の分析			
			進捗			予定通り進捗	
			第3四半期	・平成21年度分の調査結果の分析			
			進捗			予定通り進捗	
	第4四半期	・平成22年度分の調査	・平成23年度分の調査				
	進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費		0千円				
効果見込額		0千円					
削減計画		0人					
目標値【中間】		-					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・平成21年度分の 調査結果の分析 ・平成22年度分の 調査			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 計画に基づき、予定通り進捗し、進捗度、目標とも達成したことからA評価とした。 【今後の方針】 課題の抽出を進め、公益的法人等による事務事業の委託等（再委託）についてのさらなる競争性の導入についての検討を促す。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 予定通り進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 改革プラン策定後、市からの直接発注や委託先である公益的法人等で実施する競争入札を推進する。					
【課題ほか】 本取組みは、改革プランの策定状況に左右されるため、スケジュール管理に留意する必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	15	局					
取組項目			(仮称)改革プランに基づく市からの補助金の見直し		所管局	企画市民局	
基本的な視点			協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向			公益的法人等のあり方の見直し		担当者	小泉	
取組みの内容	内 容		公益的法人等に対する市補助金について、その必要性、公益性について点検・評価・検証を行い、適正な補助金の執行を行う。				
	見込まれる果		公益的法人等の自立と活性化、財政運営や市との関係の透明性の向上が図られる。				
達成目標			平成24年度までに、公益的法人等に対する市補助金を2割削減する。		指 標	公益的法人等に対する市補助金支出削減割合	
					基 礎 値	0 平成20年度	
					目 標 値 【最終】	▲20% 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・点検・評価・検証	・見直しの実施	・見直しの実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	進捗	・平成22年度分の調査結果の分析 ・課題の抽出			
		第2四半期				・平成21年度分の調査結果の分析	
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	進捗	・平成21年度分の調査結果の分析			
		第4四半期				・平成22年度分の調査	・平成23年度分の調査
		進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費			0千円			
	効果見込額			0千円			
	削減計画			0人			
	目標値【中間】			-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・平成21年度分の 調査結果の分析 ・平成22年度分の 調査			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 計画に基づき、予定通り進捗し、進捗度、目標とも達成したことからA評価とした。 【今後の方針】 平成22年度調査結果を踏まえ、検証を行い、公益的法人等への補助金の必要性、公益性について厳格に審査を行う体制作りを進める。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 予定通り進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 改革プラン策定後、補助金の適正な執行を推進する。					
【課題ほか】 本取組みは、改革プランの策定状況に左右されるため、スケジュール管理に留意する必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	16	委				
取組項目		受益者負担の基準の明確化		所管局	企画市民局	
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		受益者負担の適正化		担当者	小泉	
取組みの内容	内容	「受益者負担のあり方の基本的な考え方」を見直し、「受益者負担の基準」をより明確化することで、負担の適正化を図る。				
	見込まれる成果	基準を明確化することで、受益者が負担すべき行政サービスを明らかにし、サービスの受益者と非受益者との公平性を確保する。				
達成目標		平成22年度に基準を明確化する。	指標	平成23年度以降基準に基づき見直し実施		
			基礎値	-		
			目標値【最終】	-		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担ワーキングでの検討と基準案作成 基準の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担ワーキングでの検討と基準案作成 基準の策定 見直しの実施 	見直しの実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担ワーキングでの検討及び基準案の作成 		
		進捗	-----			
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 過去の検討の経緯の整理 現状分析 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担ワーキングでの検討及び基準案の作成 		
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担ワーキングでの検討及び基準案の作成 他政令市の受益者負担の基準についての調査 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな受益者負担の基準策定庁内手続き 		
		進捗	進捗に遅れあり			
	第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 基準策定 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな受益者負担の基準策定 			
	進捗	未着手				
投入予定経費		0千円	0千円			
効果見込額		0千円	0千円			
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		-	-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・他市の状況調査 ・受益者負担検討 ワーキングでの検討			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	-			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	新たな基準で見直された 使用料・手数料等による増収額 (平成22年度はなし)			
	進 捗 度	■■■■■□□□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■□□□□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度中に新たな基準を策定するところ、ワーキンググループの立ち上げが遅れたため、この評価とした。 【今後の方針】 事案については慎重な審議を要することから、今後の検討は予定を1年繰り下げ、平成23年度中に新たな基準を策定し、新たな基準に基づく実際の見直しを平成24年度から行う。			評 価 C
	局	【取組みに対する評価】 ワーキングによる具体的な検討はこれからであり、取組みに遅れが見られることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおりとするが、当初予定からの乖離をなるべく減らすべく、それぞれの行程について早期に進めていくことを留意した上で取り組			評 価 C
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 現状では基準策定の見通しも立っておらず、検討・調査すべきことも多岐にわたって残されていることから、計画の遅れは大きいものと判断せざるを得ず、D評価とする。 【所管局の方針に対する意見】 本取組みは他の多くの取組み（取組番号17、18、19、69）の前提となる取組みであることから、早急に検討を進め、今年度の早期に基準を策定すること。			評 価 D
【評価結果を踏まえた対応方針】 基準策定の前提となるワーキンググループにおける検討を早急に終え、速やかにその後の基準策定手続に取り組む。					
【課題ほか】 施設の老朽化が進行する中、修繕に要する経費の負担のあり方について、検討を行う必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	17	委				
取組項目		使用料・手数料の定期見直し		所管局	企画市民局	
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		受益者負担の適正化		担当者	小泉	
取組みの内容	内容	平成22年度に策定する「受益者負担の基準」に従い、使用料・手数料の定期見直しを行う。				
	見込まれる成果	サービスの公益性・選択性を踏まえた受益者負担の基準を満たす料金を設定することで、受益と負担の適正化が図られる。				
達成目標		平成23年度に手数料の見直し、平成24年度に使用料の見直しを実施する。	指標	施設管理料に対する使用料充当率の基準未達成施設における使用料収入増額の割合		
			基礎値		平成19年度	
			目標値【最終】	H19収入額5%増	平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・使用料・手数料の状況調査	・手数料の見直し	・使用料の見直し	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	(新たな受益者負担の基準の策定後、見直しの作業実施)			
		進捗				
		第2四半期	使用料・手数料の状況調査			
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	使用料・手数料の状況調査			
		進捗	予定通り進捗			
	第4四半期	受益者負担の基準等に基づく見直し検討				
	進捗	未着手				
	投入予定経費		0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	0千円		
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		-	-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・使用料・手数料の 状況調査			/
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	-			/
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	新たな基準で見直さ れた使用料・手数料 等による増収額(平 成22年度はなし)			/
	進 捗 度	■■■■■□□□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■□□□□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 見直しに向けた準備は進めているが、新たな受益者負担の基準策定に遅れが出ているため、具体的な使用料・手数料の見直しを平成22年度中に行うことができなかったことから、この評価とした。 【今後の方針】 新たな受益者負担の基準の策定後、速やかに使用料・手数料の見直しに着手する。			評 価 C
	局	【取組みに対する評価】 受益者負担基準の策定の遅れによって進捗していない部分があることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 C
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 未着手の取組みがあるものの、取組番号16の進捗の遅れが原因であり、検討は進められていることから、局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 局方針のとおり進めること。			評 価 C
【評価結果を踏まえた対応方針】 新たな受益者負担の基準の策定後、速やかに使用料・手数料の見直しに着手する。					
【課題ほか】 本取組みは、直接新たな受益者負担の基準策定の進捗状況に左右されるため、スケジュール管理に留意する必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	18	委			
取組項目			利用料金見直し基準の策定による指定管理者制度の活性化	所管局	企画市民局
基本的な視点			協働と分権	所管課	経営監理課
取組みの基本方向			受益者負担の適正化	担当者	小泉
取組みの内容	内容	指定管理者導入施設で利用料金制を採用している施設において、利用料金の上限額を適正に見直す。			
	見込まれる果	サービスの公益性・選択性を踏まえた受益者負担の基準を満たす料金を設定することで、受益と負担の適正化が図られるとともに、指定管理者の経営努力のための選択肢が広がり、指定管理者制度の活性化、市民サービスの向上が図られる。			
達成目標	指標	平成23年度中に見直しの基準を策定し、平成24年度に公募を行う施設から順次見直しを実施する。	指定管理者3期目以降の申請件数		
			基礎値		平成21年度
			目標値【最終】	10%増 (公募施設全体での申請件数の対H21年度比)	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・H21の利用料調査結果分析	・利用料金の見直し基準策定	・利用料金の見直し実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	(新たな受益者負担の基準の策定後、基準策定、見直しの作業実施)		
		進捗			
		第2四半期	H21に実施した利用料金調査結果分析		
		進捗	進捗に遅れあり		
		第3四半期	H21に実施した利用料金調査結果分析		
		進捗	予定通り進捗		
	第4四半期	受益者負担の基準等を参考にH21に実施した利用料金調査の分析結果に基づく検討			
	進捗	未着手			
投入予定経費	0千円	0千円			
効果見込額	0千円	0千円			
削減計画	0人	0人			
目標値【中間】	0%	0%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
取組実績	実施内容	・H21の利用料調査結果分析			/	
	投入経費	0千円			0千円	
	効果額	0千円			0千円	
	削減人員	0人			0人	
	実績	0			/	
	効果額の積算根拠	新たな基準で見直された利用料金による増収額(平成22年度はなし)			/	
	進捗度	■■■■■□□□□□				
	目標達成度	■■■■□□□□□□				
評価	所管課	【取組みに対する評価】 検討に向けた準備は着実に進めているが、新たな受益者負担の基準策定に遅れが出ているため、具体的な利用料金の見直しを平成22年度中に行うことができなかったことから、この評価とした。 【今後の方針】 新たな受益者負担の基準の策定後、速やかに基準の策定、利用料金の見直しに着手する。			評価	C
	局	【取組みに対する評価】 受益者負担基準の策定の遅れによって進捗していない部分もあるが、それ以外については取組みを進めていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評価	
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 未着手の取組みがあるものの、取組番号16の進捗の遅れが原因であり、検討は進められていることから、局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 局方針のとおり進めること。			評価	C
【評価結果を踏まえた対応方針】 新たな受益者負担の基準の策定後、速やかに基準の策定、利用料金の見直しに着手する。						
【課題ほか】 本取組みは、直接新たな受益者負担の基準策定の進捗状況に左右されるため、スケジュール管理に留意する必要がある。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	19	委				
取組項目		新たな受益者負担の導入		所管局	企画市民局	
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		受益者負担の適正化		担当者	小泉	
取組みの内容	内容	平成22年度に策定する「受益者負担の基準」に基づき、新たに受益者負担を導入する行政サービスと実施のプロセスを明らかにする。				
	見込まれる果	新たな受益者負担を導入することで、受益と負担の適正化が図られる。				
達成目標		平成23年度に受益者負担の導入を進める取組みの順位を決定し、平成24年度以降、順次実施する。	指標	新たに受益者負担を導入する取組み事業数		
			基礎値	-		
			目標値【最終】	2件 平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・受益者負担状況の調査	・導入プロセス決定 ・アクションプランへの反映	・順次実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		(新たな受益者負担の基準の策定後、対象検討、プロセス決定)	
		進捗				
		第2四半期	・過去の検討の経緯の整理 ・現状分析			
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	他政令市の受益者負担の基準についての調査			
		進捗	予定通り進捗			
	第4四半期	本市の受益者負担状況の調査				
	進捗	予定通り進捗				
投入予定経費		0千円	0千円			
効果見込額		0千円	0千円			
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		-	-			

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	20	局							
取組項目			新・相模原市総合計画におけるPDCAサイクルの確立と推進		所管局	企画市民局			
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	企画政策課			
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	菊地原			
取組みの内容	内容		新・相模原市総合計画を中心とした市政運営の手法として、施策評価と一体化した総合計画の進行管理・評価手法を確立し、施策展開に寄与する。なお、新・相模原市総合計画の進行管理は、総合計画審議会で行う。						
	見込まれる成果		総合計画に掲げた施策のめざす姿・成果を効果的・効率的に達成でき、かつ、市民にわかりやすく、満足度の高い市政運営を展開できる。						
達成目標			平成22年度に総合計画審議会 で決定し、平成23年度から新 たな手法を実施して、PDCAサ イクルを確立・推進する。		指 標	平成23年度に制度導入			
					基 礎 値	-			
					目 標 値 【最終】	-			
取組内容			平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度				
			年次計画		・総計審の設置 ・新たな進行管理システム の構築	・新たな進行管理システム の構築 ・進行管理の実践			
			四半期毎のスケジュール	第1 四半期	/		・総計審の開催		
				進捗					
				第2 四半期	・総計審設置の基本的な 方針決定	・進行管理シートの作成 等 ・総計審の開催			
				進捗	予定通り進捗				
				第3 四半期	・総計審委員の選考等	・総計審の開催 ・庁議の開催(評価結果 公表)			
				進捗	予定通り進捗				
				第4 四半期	・総計審の開催 ・進行管理システムの構 築	・評価結果の当初予算 (案)への反映等			
				進捗	進捗に遅れあり				
			投入予定経費		398千円				
			効果見込額		0千円				
削減計画		0人							
目標値【中間】									

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・総計審の開催 ・進行管理システムの構築			/	
	投 入 経 費	275千円			275千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績				/	
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				/	
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 当初の予定では、総計審での審議を経て平成22年度内に進行管理システムを構築する予定であったが、3月23日に予定していた第3回総計審が震災の影響により中止となったため、進行管理システムの構築に係る最終的な審議ができなかった。 【今後の方針】 早急に総計審を開催し、進行管理システムを構築するとともに、庁内周知や実際の進行管理の作業に着手する必要がある。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 予定に一部遅れが見られるが、概ね予定通りに進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価	A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 ・昨年度中に開催予定であった総計審については、5月11日に開催し、進行管理の仕組み(方針)を決定することができた。 ・現在、総計審で決定した仕組み(方針)に基づき、評価・検証の作業を進めており、予定どおり進捗している。						
【課題ほか】						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	21	局								
取組項目			市民満足度調査の活用		所管局	企画市民局				
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課				
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	高埜				
取組みの内容	内 容		市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施する。また、調査結果を市の政策立案過程に反映させる仕組みを確立する。							
	見込まれる成果		市の政策・施策に対して、市民の満足度がどれだけ向上したかを定量的に検証することができる。これにより、新たな施策の方向性を見極めることができる。							
達成目標			平成22年度中に市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施し、平成23年度から活用する。	指 標	市民満足度調査結果を活用して改善や新規の取組みがされた施策数					
				基 礎 値	0					
				目 標 値 【最終】	6施策 平成24年度					
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度					
			年次計画		・市民満足度調査の実施及び調査結果の活用方法の検討	・市民満足度調査の実施及び調査結果の活用	・市民満足度調査の実施及び調査結果の活用			
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・平成22年度調査結果の活用方法の検討 ・市民満足度調査の実施			
				進捗						
				第2四半期	・市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施	・市民満足度調査報告書の作成				
				進捗	予定通り進捗					
				第3四半期	・市民満足度調査報告書の作成	・調査結果の活用				
				進捗	予定通り進捗					
				第4四半期	・調査結果の活用方法の検討					
				進捗	予定通り進捗					
			投入予定経費		2,341千円	1,707千円				
			効果見込額		0千円	0千円				
			削減計画		0人	0人				
			目標値【中間】		-	3	6			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・市民満足度調査と 新・相模原市総合計 画成果指標アンケート を統合して実施			
	投 入 経 費	1,544千円			1,544千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	0			
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施した。調査結果の活用方法について継続して検討していることから、目標について70%の達成度とした。 【今後の方針】 平成23年度早期に市民満足度調査の調査結果の活用方法を決定し、決定した活用方法に基づき、平成23年度市民満足度調査を実施する。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 調査の実施及び活用方法の検討が進められていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (評価内容がグレーアウト) 【所管局の方針に対する意見】 (意見内容がグレーアウト)			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 市民満足度調査の調査結果の活用方法について検討を行う。					
【課題ほか】 現在実施している調査の調査客体や調査方法についても検証を要する。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	22	局					
取組項目			市民納得度調査の導入検討		所管局	企画市民局	
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	高埜	
取組みの内容	内 容		施策の推進するための取組み内容と、要した経費を示して、取組みの充足感・妥当性を問う納得度調査の導入を検討する。				
	見込まれる果		政策形成過程において基礎的なデータとして市民納得度調査結果を活用することにより、市民ニーズにより近い施策展開が可能となる。				
達成目標			平成22年度に市民納得度調査の方向性等を決定する。		指 標	平成22年度方向性決定	
					基 礎 値	-	
					目 標 値 【 最 終 】	-	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に試行実施した結果の検証 市民納得度調査の方向性等を決定 		<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の決定に基づく取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の決定に基づく取組み 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 市民納得度調査の方向性等を決定 方向性等の決定に基づく取組み 		
		進捗					
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に試行実施した結果の検証 				
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に試行実施した結果の検証 				
		進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 市民納得度調査の方向性等を決定 					
	進捗	進捗に遅れあり					
投入予定経費		0千円		0千円			
効果見込額		0千円		0千円			
削減計画		0人		0人			
目標値【中間】		-		-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・平成21年度に試行 実施した結果の検証			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■□□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■□□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成21年度に試行実施した市民納得度調査の結果を検証し、市民納得度調査の実施時期などの方向性についての素案をまとめたが、意思決定には至らなかったため、B評価とした。 【今後の方針】 今後の方針としては、平成25年度に市民納得度調査を実施し、調査結果を次の実施計画に反映させる仕組みを構築する。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 今後の方向性について決定がなされていないものの、方針の素案がまとまっていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (Grayed out) 【所管局の方針に対する意見】 (Grayed out)			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 H22年度に作成した素案に基づき、調査方法や調査結果の反映方法を検証したうえで意思決定を図る。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	23	委					
取組項目			局制を活用した効果的な都市経営の推進		所管局	企画市民局	
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	奥平	
取組みの内容	内 容		効果的な都市経営を推進するため、各局に(仮称)アクションプラン推進会議を設置する。				
	見込まれる果		各局の取組みを明確化することで、全庁の都市経営意識が高められる。				
達成目標			平成22年度に局制を活用したアクションプランの進行管理体制を構築し、より効果的な都市経営推進体制を構築する。		指 標	局取組プランの達成率	
					基 礎 値	0%	
					目 標 値 【 最 終 】	100% 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・(仮称)各局アクションプラン推進会議の設置 ・新体制によるアクションプランの推進と進行管理	・新体制によるアクションプランの推進と進行管理	・新体制によるアクションプランの推進と進行管理		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・各局アクションプラン推進会議、幹事会開催による平成22年度の進行管理の実施			
		進捗					
		第2四半期		・各局にアクションプラン推進会議の設置及び推進主任の選任依頼	・各局推進主任による四半期状況の確認		
		進捗		予定通り進捗			
		第3四半期		・推進主任会議 ・各局アクションプラン推進会議開催	・各局アクションプラン推進会議・幹事会開催による平成23年度上半期の進行管理の実施		
		進捗		進捗に遅れあり			
	第4四半期	・幹事会の開催(推進体制の周知、ワーキングの設置承認)	・各局推進主任による四半期状況の確認				
	進捗	予定通り進捗					
投入予定経費		0千円	0千円				
効果見込額		0千円	0千円				
削減計画		0人	0人				
目標値【中間】		-	-				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・各局にアクションプラン推進会議を設置 ・幹事会の開催			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	実施内容と同じ			
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 各局に「アクションプラン推進会議」を設置し、局制を活用した進行管理体制について構築することができたことから、取組については年度全体として予定通り進捗と評価している。 【今後の方針】 引き続き、局取組みプランの達成率向上に向け、ワーキングの効果的な活用等、推進体制の強化を図る。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 局方針のとおり進めること。			評 価 A
【評価結果を踏まえた対応方針】 構築した進行管理体制を活用し、局管理項目の達成率向上に向けて、取組みを進める。					
【課題ほか】 各局ごとの評価に差異が生じないように、評価の段階において、評価基準を明確にしておく必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	24	局				
取組項目			新たな政策決定支援体制の導入・活用		所管局	企画市民局
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	奥平
取組みの内容	内 容		新たに政策決定支援の組織体制を整備し、本市の将来像の検討や都市経営上の課題の解消を行うとともに、施策に反映させるシステムを構築する。			
	見込まれる果		他分野の専門家や民間経営者からの意見を取り入れることにより、行政の発想にとどまらない幅広い視野からの都市経営が可能となる。			
達成目標			平成22年度に提案や意見を各局の施策判断に活用できるシステムを構築し、翌年度予算に反映する。		指 標	次年度予算への反映
					基 礎 値	
					目 標 値 【 最 終 】	平成23年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・各局の施策へ反映させるシステムを活用し、翌年度予算へ反映	・各局の施策へ反映させるシステムの構築・活用	・施策反映	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討		
		進捗				
		第2四半期	・(仮称)都市経営戦略委員の設置検討	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討		
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	・(仮称)都市経営戦略委員の設置検討	・検討に基づいた体制の整備		
		進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	・(仮称)都市経営戦略委員の設置	・検討に基づいた体制の整備		
		進捗	進捗に遅れあり			
	投入予定経費		0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	0千円		
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		-	-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・(仮称)都市経営戦略委員の設置検討			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	-			
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 「(仮称)都市経営戦略委員」の設置に向けた検討を継続的に行ったが、設置には至らず、組織体制の整備は遅れているため、進捗・達成度ともに十分ではないと評価している。 【今後の方針】 速やかに組織体制の検討・整備を進め、平成24年度予算に反映できるシステムの構築をめざす。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 組織の設置には至っていないものの、内部検討は進められていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (この部分はグレーアウト) 【所管局の方針に対する意見】 (この部分はグレーアウト)			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 政策決定支援の組織体制について、組織設置を含めた検討を継続して行う。					
【課題ほか】 (仮称)都市経営戦略委員の設置にあたっては、既設組織との関連性や構成について再度検討を要する。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	25	局				
取組項目			事務改善提案制度の見直し	所管局	企画市民局	
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス	所管課	経営監理課	
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進	担当者	高埜	
取組みの内容	内容	これまでの褒章制度に基づく事務改善提案制度に代わり、職員の提案が着実に反映される新たな仕組みを構築する。				
	見込まれる成果	改善提案の実現率を高めることにより、事務効率化に伴う経費の削減と市民サービスの向上が図られる。				
達成目標			指標	改善提案に対する実施率		
			基礎値	17.8%	平成19年度	
			目標値【最終】	25%	平成24年度 <small>(以降毎年1.5%以上向上させ、平成30年度に35%実施を目指す)</small>	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・課題抽出 ・制度の見直し	・新制度の運用開始	・新制度の運用開始	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			
		進捗				
		第2四半期	・課題テーマを設定し、改善提案を募集	・新制度の運用開始		
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	・平成22年度提出された改善提案の件数、提案内容を分析し、現行制度の課題を抽出			
		進捗	進捗に遅れあり			
		第4四半期	・事務改善制度の見直しによる規程の改正			
		進捗	進捗に遅れあり			
投入予定経費		0千円	0千円			
効果見込額		0千円	0千円			
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		20.0%	22.5%	25.0%		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・課題テーマを設定し、改善提案の募集を実施及び結果を検討				
	投 入 経 費	0千円			0千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績					
	効 果 額 の 拠 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■□□□				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□□				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 過年度改善提案の結果から、提案を実施に至らない理由と課題を見出す事ができ、提案実施率を上げるため、他市の事例等を研究し、現行制度の改正案をまとめた。平成22年度中に制度改正を確定するに至らなかったため、B評価とする。 【今後の方針】 新制度の改正の取組みが遅れているので、平成23年度早期に新制度に改正し、予定通り平成23年度に新制度の運用を開始する。			評 価	B
	局	【取組みに対する評価】 進捗に遅れはあるものの、内部での検討は進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価	B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (Blank) 【所管局の方針に対する意見】 (Blank)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 H22年度の検討結果を基に、庁議に図った後、市長決裁を経て新制度をH23年度から実施する。						
【課題ほか】 (Blank)						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	26	局						
取組項目			随意契約ガイドラインの策定と随意契約事務の改善	所管局	企画市民局			
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス	所管課	契約課			
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進	担当者	田中			
取組みの内容	内 容		平成22年度に契約規則及びその運用を改正し、随意契約ガイドライン(平成21年度策定)とともに施行する。また、1者随契についてはその理由を公表する。					
	見込まれる果		随意契約に係る事務手続きについて、職員に対して随意契約を行う場合の法的根拠を意識付けさせることで、安易な随意契約防止と手続きの公平性・透明性がより一層高まる。					
達成目標			平成22年度に契約規則及びその運用を改正し、施行するとともに、1者随意契約について、その理由を公表する。	指 標	1者随意契約の理由の公表率			
				基 礎 値				
				目 標 値 【最終】	100%	平成22年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			・随意契約ガイドライン、改正契約規則及びその運用の施行	・運用と公表	・運用と公表			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・運用と公表			
		進捗						
		第2四半期	・運用と公表	・運用と公表				
		進捗	進捗に遅れあり					
		第3四半期	・運用と公表	・運用と公表				
		進捗	進捗に遅れあり					
		第4四半期	・運用と公表	・運用と公表				
		進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円			
	効果見込額		0千円	0千円	0千円			
	削減計画		0人	0人	0人			
目標値【中間】		100%	100%	100%				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・随意契約ガイドライン、改正契約規則及びその運用の施行と公表				
	投 入 経 費	0千円			0千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績					
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度の取組みについては、第2、3四半期に理由の公表時期の遅れはあったものの、第4四半期では予定通り公表しているため、年度の結果は概ね良好であると評価している。 【今後の方針】 平成23年度以降については、運用の監視、及び、ガイドラインの更なる周知を行う。また、四半期ごとの理由の公表を徹底する。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 年度内に規則の運用と理由を含めた公表が実施されていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 制度の立ち上げの取組みは終了しており、引き続き運用していく。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (Blank) 【所管局の方針に対する意見】 (Blank)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 随意契約ガイドラインの各課・機関への一層の周知を行うとともに、四半期ごとの1者随意契約の理由の公表を徹底する。						
【課題ほか】 随意契約ガイドラインの課題点を整理し、改訂について検討していきたい。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	27	局				
取組項目		新たな民間活力の活用方策の導入		所管局	企画市民局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		民間開放の推進		担当者	奥平	
取組みの内容	内容	民間に委ねるべき事業について、提案型公共サービス民営化制度等の検討を行い、最も効果的な手法を導入する。				
	見込まれる果	民間活力を活用することにより最適な公共サービスの担い手の見直しが図られる。				
達成目標		平成22年度中に、手法導入によるメリットや課題について検討し、平成23年度に活用指針を策定し、移行順次導入を図る。	指標	民間が行うべきとされた事業の3年経過時の民間委託・民営化の割合		
			基礎値	0 平成21年度		
			目標値【最終】	75%以上 平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 事業仕分けの実施 提案型公共サービス民営化制度等の制度設計 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度等の制度設計 提案型公共サービス民営化制度等のモデル実施 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 提案型公共サービス民営化制度等の本格導入 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度検討 	
		進捗				
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 事業仕分けの実施 (判定: 民間1件) 	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果に基づく、庁内意思決定 		
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け結果に基づく業務内容の分析 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度等のモデル事業の検討 		
		進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度等の制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度等のモデル事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度等の本格導入 	
		進捗	予定通り進捗			
投入予定経費		0千円	0千円			
効果見込額		0千円	0千円			
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		-	-		100%	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・事業仕分けの実施 ・仕分け結果の分析			/
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	0			/
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				/
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 先進自治体の事例を参考に、提案型公共サービス民営化制度の検討を行うことができた。 【今後の方針】 制度設計の検討を早急に進め、モデル事業についての検討を進め、平成23年度中にモデル事業を実施する。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 年度の取組みが予定とおり進められていることから、所管課評価のとおりとす。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおりとす。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (Gray background) 【所管局の方針に対する意見】 (Gray background)			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 庁内での意思決定を行い、平成23年度中にモデル事業を実施する。					
【課題ほか】 「PPPの導入に関する活用指針の策定」の取組との連携を図り、新たに策定される指針に本取組みを位置づける方向で取組みを進める。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	28	委						
取組項目			パブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）の導入に関する活用指針の策定		所管局	企画市民局		
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課		
取組みの基本方向			民間開放の推進		担当者	奥平		
取組みの内容	内 容		現行及び新規の公共サービス等について、PPPによる新たな手法の導入を進めるため活用指針を策定する。					
	見込まれる果		競争原理の導入を通じた効率的な投資・運営が図られることによって、財政負担が軽減される。また、民間主体のノウハウ・創意工夫・柔軟性等を活用することで、市民ニーズに即したサービス水準の向上が図られる。					
達成目標			平成22年度中に、手法導入によるメリットや課題について検討し、平成23年度に活用指針を策定し、以降順次導入を図る。		指 標	PPPの活用件数		
					基 礎 値	0件 平成21年度		
					目 標 値 【 最 終 】	1件 平成24年度		
取組内容			平成 2 2 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 4 年 度			
			年次計画		導入における利点や課題等の検討	活用方針の策定	PPPの活用による新たな取組みの実施	
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	活用方針の素案策定		
				進捗				
				第2四半期		・他自治体の事例研究	・素案についての課内協議 ・方針に関する庁内協議	
				進捗		予定通り進捗		
				第3四半期		・他都市の事例研究 (他市の活用方針の調査)	・活用方針の決定	
				進捗		予定通り進捗		
			第4四半期	・他都市の事例研究 ・活用方針の策定にあたっての課題等の検討	・活用方針に基づく活用事業の検討			
			進捗	予定通り進捗				
投入予定経費		0千円	0千円					
効果見込額		0千円	0千円					
削減計画		0人	0人					
目標値【中間】		-	-	1件				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・先進他自治体の事例研究				
	投 入 経 費	0千円			0千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績	-				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 ・先進自治体の事例及び活用指針に関する情報収集を行い、現状把握及び検討を実施することができたことから、年度の取組状況については概ね良好であると評価している。 【今後の方針】 ・事例及びPPP協会の事例研修会等を生かし、平成23年度中に市としての活用方針を策定し、具体的な活用事業についても順次検討を進める。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 概ね予定どおりに進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 局方針のとおり進めること。			評 価	A
【評価結果を踏まえた対応方針】 他市の活用方針や取組事例を参考に、今年度中に本市の活用方針を策定する。						
【課題ほか】 既存の民間活力活用方針の内容に加え、改正PFI法への対応等新たな項目の追加が必要となる。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	29	局				
取組項目			民間活力活用導入後の評価システムの構築		所管局	企画市民局
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			民間開放の推進(個別業務)		担当者	石沢
取組みの内容	内 容		民間活力を活用している事業について、費用対効果、成果達成状況、運営状況の適否等を客観的に評価するシステムを構築する。			
	見込まれる果		適切な事業実施による経費削減と市民サービスの向上が図られる。			
達成目標			平成23年度までにモデル実施を行い、平成24年度から本格導入する。	指 標	当該評価システムの導入事業の割合	
				基 礎 値	0	平成21年度
				目 標 値 【最終】	50%	平成24年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・課題の抽出及び制度の枠組み検討	・モデル実施	・本格実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・課題の抽出 ・制度の枠組み検討		
		進捗				
		第2四半期	調査	・庁内意思決定手続き ・モデル実施業務検討 ・モデル実施		
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	指定管理者制度のモニタリング結果分析	・実施結果及び制度改正検証 ・庁内意思決定 ・制度周知		
		進捗	予定通り進捗			
	第4四半期	・他都市取組事例及び基準について照会 ・課題の抽出 ・制度の枠組み検討	・実施通知			
	進捗	進捗に遅れあり				
投入予定経費		0千円				
効果見込額		0千円				
削減計画		0人				
目標値【中間】		-				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・調査 ・指定管理者制度の モニタリング結果分 析			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 課題の抽出に基づき、制度の枠組みについて検討は行っているもの の、予定から遅れがあるため、B評価とした。 【今後の方針】 庁内での意思決定の手続き後、平成23年度中にモデル事業を抽出 し、試行する。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 年度の取組みに遅れがあることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 庁内での意思決定の手続き後、平成23年度中にモデル事業を抽出し、試行する。					
【課題ほか】 「PPPの導入に関する活用指針の策定」の取組との連携を図り、新たに策定される指針に本取組みで 構築するシステムを位置づける方向で取組みを進める。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	30	局						
取組項目		広報関連業務		所管局	総務局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	広聴広報課			
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	今泉			
取組みの内容	内容	「広報さがみはら」編集事務及びその他の広報関連業務について、民間委託を実施する。						
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストの削減が図られるとともに、民間ノウハウの活用により魅力的な広報紙の編集が実現できる。						
達成目標		平成24年度までに、広報紙編集業務等へ派遣職員を導入して正規職員の定数を削減する。		指標	広報紙編集担当者			
				基礎値	5人 平成21年度			
				目標値【最終】	H21:5人→H24:4人 平成24年度			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			政令指定都市移行に伴う新たな広報紙編集体制の整備	紙面構成、編集作業の見直し	派遣職員を導入			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		派遣職員を導入(試行)	派遣職員を導入(本格実施)		
		進捗						
		第2四半期	政令指定都市移行に伴う新たな広報紙編集体制の整備	民間ノウハウを活用した広報紙編集の検討				
		進捗	予定通り進捗					
		第3四半期	派遣職員導入に伴う予算要求	派遣職員導入に伴う予算要求				
		進捗	予定通り進捗					
	第4四半期		民間ノウハウを活用した広報紙編集の検討					
	進捗	実施事項なし						
	投入予定経費		0千円	3,702千円				
	効果見込額		0千円	7,840千円				
削減計画		0人	1人					
目標値【中間】		0%	100%					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	31	局					
取組項目		情報システム業務		所管局	企画市民局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	情報政策課		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	井上 隆		
取組みの内容	内 容	ホストコンピュータを利用した業務システムの運用並びにコンピュータ機器、ネットワーク及びソフトウェア等の管理業務の委託等を進める。					
	見込まれる果	業務の民間委託により、行政コストの削減が図られる。					
達成目標		職員定数の削減 H21:26人 ⇒ H23:20人		指 標	職員定数の削減		
				基礎値	26人	平成21年度	
				目標値【最終】	20人	平成23年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		委託による段階的な職員の削減	委託による段階的な職員の削減と取組みの検証	取組の検証と改善			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	運用中での課題を整理				
		進捗					
		第2四半期	業者との適切な契約形態の検討	契約形態の検討			
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	新しい契約形態による技術者派遣の開始	新たな契約の開始			
		進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	運用	運用				
	進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費	49,554千円	49,554千円				
	効果見込額	23,520千円	15,680千円				
	削減計画	3人	2人				
	目標値【中間】	3人	2人				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・委託業務内容の精査 ・一部委託契約を終了し、派遣契約を開始する。			
	投 入 経 費	40,658千円			40,658千円
	効 果 額	31,360千円			31,360千円
	削 減 人 員	4人			0人
	実 績	4人			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	4人 × 7,840千円			
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度に予定していたホストコンピュータの運用については、委託等の常駐技術者の増員や、委託等業者に依頼する業務内容を整理するなどにより、職員を減員する目標は達成した。 【今後の方針】 システム運用の核となる部分以外については派遣SEや委託SEを積極的に活用する。 (理由) システムを運用するためには、業務やシステムに関する知識を引き継いでいく必要がある。民間企業のSEは個人的な事情や業者の都合、入札などにより同一の者や同一の業者が同じシステムを継続的に担当することが難しいため。			評 価
	局	【取組みに対する評価】 委託の導入及び職員削減については当初予定以上に取組みが進められていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針に基づき、業務内容に応じて、派遣や民間委託を活用することで効率化に取り組む。			評 価
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 システム運用の核となる事務を再定義し、他の事務について委託などの可能性を更に検討し、効率的なシステム運用を進める。					
【課題ほか】 今まで、職員がシステム運用の核となる事務以外の事務を経験することで、各職員のスキルを高めたり、組織としてノウハウを継承してきた。今後は、人材育成の手法を大幅に見直す必要がある。また、情報政策課職員の役割が変わることで、業務所管課のシステムを担当する職員の役割についても見直していく必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	32	局					
取組項目		庶務事務		所管局	総務局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	職員課		
取組みの基本方向		民間開放の推進		担当者	青木		
取組みの内容	内容	各部・各課に共通した庶務事務(服務事務、旅費支給事務等)及び給与支給事務(各手当認定、年末調整等)について、可能な業務の民間委託を実施する。					
	見込まれる果	業務の民間委託により、業務の効率化を進め、行政コストの削減が図られる					
達成目標		平成23年度中に庶務事務及び給与支給事務の委託可能な業務の民間委託等を実施する。	指標	関与職員の削減数			
			基礎値	0% 平成22年度			
			目標値【最終】	6人(関与職員の事務負担軽減時間から積算) 平成23年度			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入について検討 委託以外の方法の検討 委託化実現に向けたシステム調達の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入について検討(旅費支給事務・手当認定事務等) 業務委託または人材派遣の受入 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入 業務委託による効果の検証 		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 業務委託への課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入 業務委託による効果の検証 	
		進捗					
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託等に向けた検討 非常勤職員による事務処理について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託への課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入 業務委託による効果の検証 		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託等に向けた検討 非常勤職員の任用による事務処理の実施(一部の事務について実施)と効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入準備 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入 業務委託による効果の検証 		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託等に向けた検討 非常勤職員の任用による事務処理の実施と検証 委託が難しい事務の洗い出しと非常勤職員の任用による処理の可能性の検討 委託化実現に向けたシステム調達準備 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入 業務委託による効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入 業務委託による効果の検証 		
		進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費		0千円		0千円		
	効果見込額		0千円		0千円		
削減計画		0人		0人			
目標値【中間】		0%		0			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計		
取 組 実 績	実 施 内 容	非常勤職員の任用 (38人)により、委託 化を進める業務の検 証を実施した。					
	投 入 経 費	187千円			187千円		
	効 果 額	0千円			0千円		
	削 減 人 員	0人			0人		
	実 績	0%					
	効 果 額 の 拠 算 根 拠						
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■					
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■					
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 委託化を検討している業務の一部において、非常勤職員の任用により対応可能かの 検証を実施。「非常勤職員の給与支給事務」については、民間委託を進めるよりも非 常勤職員の任用により事務の効率化が図られることを確認。委託対象業務として、 「旅費支給事務」「手当認定事務」を対象とすべき業務と確認した。 【今後の方針】 庶務事務の委託化を効率的に進めるには、事務の集中化及び電子化 が必要であるため、職員総合情報システム更新に合わせて「旅費支給 事務」「手当認定事務」の委託化へ向けての検討を進めていく。			評 価	A	
	局	【取組みに対する評価】 委託等をすべき業務と非常勤職員により行うべき業務を整理したこ とを評価する。ただし、庶務事務に係る行政コスト削減のためには、 事務処理のシステム化等をはじめとした一層の取組みが必要であり、 その検討を行う中で、業務委託等をすべき業務のうちどの部分を委託 するのかという点や委託か派遣職員の受入れか等の課題を整理し、取 組んでいく必要があり、進捗度の点で十分とは言えない。 【所管局の方針】 本計画は、一部事務の効率化や合理化に留めるのではなく、庶務事 務に係る行政コストの削減をするためにいかに事務処理を簡略化して システム化するのかということを前提に実施することが重要であるこ とから、平成23年度の職員総合情報システムの更新に係る事務と並 行して、事務処理の電子化や業務委託等総合的な対策の検討を進める 中で、第4四半期には、業務委託等の実施を実現していく。			評 価		B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価		
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成23年度の職員総合情報システムの更新を進める中で、事務の効率化や合理化を進めていく。ただし、平成23年度のシステム更新で は、一部事務の効率化が図られるものの、行政コストの大幅な削減までは望めない。庶務事務に係る行政コストの大幅な削減を実現するため には、一部の事務のシステム化に留めるのではなく、庶務事務全般をシステム化することが有効であるため、庶務事務全般にかかるシステム 導入に向けた調査研究を進める。 【課題ほか】 「庶務事務」の民間委託を実施するにあたり、時間外勤務等の服務報告等、現行の紙ベースで行っている事務に ついて電子化及び集中化することが必要である。給与支給事務の委託化については、職員総合情報システムの 更新を控えており、複雑化した給与支給事務について整理し、効率化を図ったシステム導入後に委託化を進める ことがより効率的である。 また、事務の内容によっては、行政コスト削減の観点から捉えると、民間委託するよりも非常勤職員や再任用職員 の任用で、より効果的にコスト削減が図れることが確認できている。							

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	33	局						
取組項目		公立保育所の民営化		所管局	健康福祉局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	保育課			
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	水野			
取組みの内容	内容	「公立保育所活性化・民間移管計画」に基づく4園目の民営化を実施するとともに、公立保育所の新たな民営化を推進する。						
	見込まれる成果	民営化により生じる人材、財源の有効活用と民間ノウハウの活用によるサービス向上が図られる。						
達成目標		平成21年度実施の公立保育所あり方の検討結果に基づき、推進する。	指標	保育所の民営化数				
			基礎値	3園 平成21年度				
			目標値【最終】	5園 平成26年度				
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		<ul style="list-style-type: none"> ・民営化実施(1園) ・次回民営化保育所の決定 ・保護者説明会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化方針の検討 ・方針に沿った取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・方針に沿った取組み 				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> ・庁議開催 ・事業者の選考・決定 			
		進捗						
		第2四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> ・庁議開催 			
		進捗			実施事項なし			
		第3四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> ・方針に沿った取組み 			
		進捗			実施事項なし			
		第4四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> ・次回民営化保育所の決定 ・保護者説明会実施 			
		進捗			進捗に遅れあり			
投入予定経費		0千円						
効果見込額		65,000千円						
削減計画		25人						
目標値【中間】		1園		0		0		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・民営化実施(1園)				
	投 入 経 費	0千円			0千円	
	効 果 額	65,000千円			65,000千円	
	削 減 人 員	25人			25人	
	実 績	1園				
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	公立保育所と民間保 育所の運営経費の 比較により積算した 額				
	進 捗 度	■■■■■□□□□□				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 民営化実施(1園)については、年次計画どおり平成22年4月1日に古淵 保育園の民営化を実施した。次回民営化保育所の決定については、具 体的な検討を進め、たが、庁議において、公立保育所を連携保育所と する家庭的保育事業の実施や、国が検討を進める「子ども・子育て新 システム」への対応など、公立保育所を取り巻く環境に大きな変化が 生じていることから、これらを加味した新たな検討を行なうこととな り、決定には至っていない。 【今後の方針】 今後の民営化については、公立保育所を取り巻く環境が大きく変化し ていることから、保育計画の既定部分も含めて、局内で考え方を整理 したうえで庁議により改めて方針を決定していく。			評 価	B
	局	【取組みに対する評価】 平成22年度の民営化については、計画どおり進捗した。次回民営化を 行う保育所の決定には至らなかったものの、公立保育所を取り巻く環 境は、目標決定当初と比べ、大きく変化しており、大局的な方針の再 考が必要である。 【所管局の方針】 今後の民営化については、平成22年度に開催した庁議の結果を踏ま え、本市が取り組む待機児童対策や国が検討を進める「子ども・子育 て新システム」などを考慮した大局的な方針の検討を行う。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 今後の公立保育所の民営化については、平成22年度に開催した庁議の結果を踏まえ、本市が取り組 む待機児童対策や国が検討を進める「子ども・子育て新システム」などを考慮した大局的な方針の検討 を行う。						
【課題ほか】 国において子ども・子育て新システムに関する中間取りまとめが行われたが、現段階では、公立保育所 の取扱いについては示されていない。そのため、今後の公立保育所の民営化方針については、国の動 向を注視しながら、検討を進める必要がある。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	34	委				
取組項目			陽光園のあり方の検討		所管局	健康福祉局
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	陽光園
取組みの基本方向			民間開放の推進		担当者	岩下
取組みの内容	内 容		今後、陽光園が果たすべき役割と機能を整理し、それを踏まえて、民間活力導入について検討を行う。			
	見込まれる果		平成22年度方向性の決定を受け明示する。			
達成目標			平成21年度の、本市療育支援体制における陽光園の役割・機能の整理、今後の管理・運営方法の検討に基づき、平成22年度に、外部委員を入れた検討委員会で、陽光園の機能や運営方法について検討を行い、方向を明示する。		指 標	
					基 礎 値	-
					目 標 値 【最終】	平成22年度の方向性を明示
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			<ul style="list-style-type: none"> 委員会での検討 方向性の明示 アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 市の基本的な方向性の決定及び具体化に向けての内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> 計画(案)に位置づけた運営主体のあり方についての意思決定 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> 運営主体についての基本的な方向性についての考え方の庁内合意 	<ul style="list-style-type: none"> 庁議(パブコメの実施について) 障害者施策推進協議会への諮問 市議会民生委員会部会への説明 	
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力導入による視点での運営主体についての陽光園内での再検証 	<ul style="list-style-type: none"> 決定した基本的な方向性を具体化するための内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> パブコメの実施 障害者施策推進協議会への答申 市議会への報告 	
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力導入による視点での運営主体についての関係課等による検討 	<ul style="list-style-type: none"> 決定した基本的な方向性を具体化するための内容検討 検討した内容について障害者施策推進協議会への意見聴取 	<ul style="list-style-type: none"> 市としての意思決定 	
		進捗	進捗に遅れあり			
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 運営主体についての基本的な方向性についての考え方の庁内合意 	<ul style="list-style-type: none"> 決定した基本的な方向性を具体化するための内容検討 		
		進捗	進捗に遅れあり			
投入予定経費		0千円				
効果見込額						
削減計画						
目標値【中間】						

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計		
取 組 実 績	実 施 内 容	・ 陽光園の機能の見直しによる運営主体の基本的な方向性の庁内検討及び庁議の開催					
	投 入 経 費	0千円			0千円		
	効 果 額				0千円		
	削 減 人 員				0人		
	実 績						
	効 果 額 の 拠 算 根 拠						
	進 捗 度	■■■■■■■■□□□					
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□					
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 陽光園施設の運営主体については、平成23年度第1四半期に局経営会議を開催し、本市療育の機能及び体制のあり方を含めた基本的な考え方を決定するため、担当者ヒアリングや関係課との調整、関係課長会議等の事前準備を行った。 【所管課の方針】 療育センター全体（こども家庭相談課療育相談班も含む）の体制及び運営主体については、療育センターが将来持つべき機能やハード整備に係る考え方の整理と併せ、官民の役割を明確化し、療育センター再整備計画案としてまとめていく。			評 価	B	
	局	【取組みに対する評価】 庁内調整において、検討委員会の設置は見送ることとなったが、年次計画どおり本市療育の機能及び体制並びにそれらに基づく民間活力の活用について庁内検討を進め、平成23年度取組みの準備を整えた。 【所管局の方針】 平成23年度に新たな庁内検討会議を設置し、「療育機能の充実」や「療育・発達支援機関の設置」「通園施設への民間活力」について具体的な検討を行なう。			評 価		B
	経 営 評 価 員 会	【取組みに対する評価】 療育に関する多岐にわたる課題の検討は評価できるものの、新たな目標の設定を含めて、年次計画に対して進捗が遅れていることからC評価とする。 【所管局の方針に対する意見】 内部での検討を速やかに終え、実際の取組みに向けた準備に着手すること。			評 価		
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成22年度については、基本的な方向性の庁内合意が平成23年度当初にずれ込み進捗に遅れを生じたが、現在、年次計画に沿って庁内検討組織を発足し、具体的な検討を行っているところであり、予定どおり第3四半期に審議会に意見聴取を行う予定である。							
【課題ほか】 平成24年4月に障害者自立支援法及び児童福祉法の大規模な改正が予定されており、療育機関として新規に取り組む必要がある事業も新設される予定である。 法改正の具体的な内容はまだ示されていないが、同法の改正は陽光園のあり方の検討に大きな影響を及ぼすため、国の動向を注視し、必要な事項については速やかに検討内容に反映させる必要がある。							

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	35	委	H22				
取組項目		斎場の運営形態の検討		所管局	企画市民局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	区政支援課		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	脇		
取組みの内容	内容	より適切かつ確実なサービスを提供するため、斎場の運営形態を検討する。					
	見込まれる果	適切かつ確実なサービスを継続的に提供できる。					
達成目標		平成22年度に運営形態を検討する。	指標				
			基礎値	-			
			目標値【最終】	平成22年度の検討結果に基づき、運営形態を見直す。			
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		運営形態の検討 アクションプランへの反映	検討結果に基づく運営形態の導入準備	検討結果に基づく運営形態の導入準備			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	関係団体との調整	導入準備		
		進捗					
		第2四半期	庁内調整	関係団体との調整	導入準備		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	庁内調整 関係団体との調整	庁内調整 関係団体との調整	導入準備		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	関係団体との調整 アクションプランへの反映	庁内調整 導入準備	導入準備		
		進捗	進捗に遅れあり				
	投入予定経費	0千円	0千円	150千円			
	効果見込額	0千円	0千円	0千円			
削減計画	0人	0人	2人				
目標値【中間】	運営形態の検討	運営形態の決定	導入準備の完了				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	庁内調整 関係団体との調整			/
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	運営形態を 内部的に定めた			/
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				/
	進 捗 度	■■■■■■■■□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 運営形態については、指定管理者制度として方針を定め、関係団体との調整を進めたが、理解を得るには更に時間を要するため、引き続き調整を行なうこととした。 【今後の方針】 引き続き関係団体との調整を図り、平成25年度の制度導入に向けて理解を図るとともに、導入準備を進める。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 進捗に遅れはあるものの、内部での検討は終わっていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 設定した目標達成に向け、遅滞なく関係団体との調整及び導入手続きを進めること。			評 価 B
【評価結果を踏まえた対応方針】 引き続き関係団体との調整を図り、平成25年度の制度導入に向けて理解を図るとともに、導入準備を進める。					
【課題ほか】 制度導入のためには、関係団体の十分な理解を得る必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	36	局					
取組項目		一般ごみ収集業務		所管局	環境経済局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	廃棄物政策課		
取組みの基本方向		民間開放の推進		担当者	廣井		
取組みの内容	内容	一般ごみ収集業務の計画的・段階的な民間委託に取り組む。					
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストの削減と行政サービスの向上が図られる。					
達成目標		計画的・段階的な民間委託を実施する。	指標	平成23年度以降委託実施			
			基礎値	平成22年度			
			目標値【最終】	平成23年度以降委託実施	平成23年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	
		進捗					
		第2四半期	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施		
		進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費		0千円				
効果見込額		0千円					
削減計画		0人					
目標値【中間】		0		平成23年度以降委託実施	平成23年度以降委託実施		

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	37	局					
取組項目		学校管理業務		所管局	教育局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	学校施設課		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	葉山		
取組みの内容	内容	学校作業員の業務について、退職者不補充を原則とし、順次、民間委託を実施する。					
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストが削減されるとともに、学校の実情にあった業務を行うことができる。					
達成目標		順次、民間委託を実施する。	指標	実施学校数			
			基礎値	12校	平成21年度		
			目標値【最終】	14校	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・1校実施	・導入済み校の検証 ・導入準備	・1校実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・経過観察		
		進捗					
		第2四半期	・経過観察		・実施効果、委託内容等について精査検討		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	・実施校へのヒアリング		・平成24年度導入等についての検討		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	・実施効果の確認		・第3四半期の検討結果に基づき平成24年度の導入準備等を行う		
		進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費		5,418千円	0千円			
	効果見込額		2,422千円	0千円			
削減計画		1人	0人				
目標値【中間】		13校	13校				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	新規1校への民間委託の導入を実施した。			
	投 入 経 費	5,229千円			
	効 果 額	2,611千円			
	削 減 人 員	1人			
	実 績	13校			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	人件費(7,840千円) ー委託落札額(5,229千円)			
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度新規導入校での学校施設維持管理業務については順調に行われている。 【今後の方針】 当該業務の今後について、効果・内容・課題等の整理検討を行う。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 さらなる民間開放の推進とともに、学校管理業務の効率的な運営が実現できた。 【所管局の方針】 学校管理業務の今後の民間委託の在り方について、効果・内容・課題等の整理検討を行う。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 当該業務の今後のあり方について、効果・内容・課題等の整理検討を行い、来年度以降の新規・更新契約に反映する。					
【課題ほか】 災害時の業務を円滑に遂行できる体制作り等について再度検討する必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	38	局				
取組項目		小学校給食調理業務		所管局	教育局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	学校保健課	
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	遠山	
取組みの内容	内容	小学校給食調理業務について、原則として退職者不補充とし、順次民間委託を推進する。				
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストを削減するとともに、低学年児童が給食の運搬に係る作業の軽減と安全確保が図られる。				
達成目標		民間委託を計画的に実施する。		指標	実施小学校、センター数	
				基礎値	20校、2センター	平成21年度
				目標値【最終】	21校、2センター	平成25年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・導入済み校の検証 ・単独校化した光が丘小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施	単独校化する大野北小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施	単独校化する大沼小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・24年度に委託する大沼小給食室の新築工事の進行管理	
		進捗				
		第2四半期	・23年度に委託する大野北小給食室の新築工事の進行管理	・24年度に委託する大沼小給食室の新築工事の進行管理		
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	・23年度に委託する大野北小給食室の新築工事の進行管理	・24年度に委託する大沼小給食室の新築工事の進行管理		
		進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	・大野北小給食調理業務委託の入札	・大沼小給食調理業務委託の入札		
		進捗	予定通り進捗			
	投入予定経費		15,015千円	19,719千円		
	効果見込額		6,391千円	10,165千円		
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		21校	21校			

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	39	局					
取組項目			中学校給食調理業務	所管局	教育局		
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス	所管課	学校保健課		
取組みの基本方向			民間開放の推進(個別業務)	担当者	遠山		
取組みの内容	内容	旧相模原市、相模湖町及び藤野町の中学校30校に弁当併用デリバリー方式の完全給食を導入するにあたり、民間委託で実施する。					
	見込まれる成果	生徒の健康の増進や望ましい食習慣が育成されるとともに、業務の民間委託により、行政コストが削減される。					
達成目標		平成22年度から中学校の完全給食の導入を民間委託で計画的に実施する。	指 標	対象中学校30校の完全給食実施率			
			基 礎 値	0校	平成21年度		
			目 標 値 【 最 終 】	30校	平成23年度		
取組内容		年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		第1四半期		・15校で導入	・導入済み校の検証 ・15校で導入	/	
		進捗	/		・北部地域15校の給食開始に向けた準備	/	
		第2四半期		・南部地域15校の給食開始(11月1日)に向けた準備	・北部地域15校の給食開始に向けた準備	/	
		進捗	予定通り進捗		/		
		第3四半期		・23年度に開始する給食調理業務委託業者の選考 ・南部地域15校の給食開始(11月1日)	・北部地域15校の給食開始	/	
		進捗	予定通り進捗		/		
		第4四半期		・北部地域15校の給食開始(23年秋)に向けた準備	/		
		進捗	予定通り進捗		/		
		投入予定経費		135,000千円	198,000千円	/	
		効果見込額		22,194千円	79,343千円	/	
		削減計画		0人	0人	/	
		目標値【中間】		15校	30校	/	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取 組 実 績	実施内容	南部地域の15校で 中学校給食調理業 務を委託により実施 した。			
	投入経費	68,911千円			
	効果額	11,329千円			
	削減人員	0人			
	実績	15校			
	効果額の拠 算根拠	単独校方式とデリバ リー方式との比較に より求めた。			
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■			
	目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 南部地域の15校で中学校完全給食を実施するにあたり、弁当併用デリバリー方式により給食調理業務を民間委託で実施し、効率的な運営ができることとなった。 【今後の方針】 残る北部地域の15校においても、同様の方式で実施する。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 さらなる民間開放の推進とともに、中学校給食調理業務の効率的な運営が実現できた。 【所管局の方針】 北部地域の15校においても民間委託を推進し、基本的な視点である「最少経費で最大効果のサービス」の実現を目指す。			評 価 A
	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 今後実施する北部地域の15校においても民間委託を推進し、基本的な視点である「最少経費で最大効果のサービス」の実現を目指していくこととする。					
【課題ほか】 中学校給食のさらなるレベルアップを図るため、引き続き委託業者に対して指導を実施していく必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	40	局					
取組項目		図書館業務		所管局	教育局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	図書館		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	足立原		
取組みの内容	内容	図書館窓口業務の非常勤化及び民間委託を拡大する。					
	見込まれる成果	非常勤化及び民間委託により、行政コストの削減と民間のノウハウを活用した各種事業の開催など更なる行政サービスの向上が図られる。					
達成目標		平成24年度から市立図書館の窓口業務委託を実施する。	指標	図書館の職員の削減(橋本、市立図書館)			
			基礎値	正規職員34人・相談員28人	平成21年度		
			目標値【最終】	正規職員22人・相談員13人	平成24年度		
				非常勤0人(年)			
取組内容		年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
				<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会による受託者の業務評価 ・委託実施済み図書館のモニタリング ・市立図書館の委託可能業務の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会による受託者の業務評価 ・委託実施済み図書館のモニタリング ・市立図書館の委託業者の選考 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館委託実施 ・庁内検討委員会による受託者の業務評価 ・委託実施済み図書館のモニタリング 	
		第1四半期	/		委託内容の検討	委託業者の選考	
		進捗					
		第2四半期	モニタリングによる検証	委託内容の検討	業者決定と研修の実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	委託可能な業務の検討	委託業務の内容の決定	委託実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	検討のまとめ	組織体制の決定			
		進捗	予定通り進捗				
投入予定経費		0千円	0千円				
効果見込額		0千円	0千円				
削減計画		0人	0人				
目標値【中間】		-	-				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	モニタリングによる検証、委託業務内容の検討				
	投 入 経 費	0千円				
	効 果 額	0千円				
	削 減 人 員	0人				
	実 績					
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■■				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■■				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 先行する相模大野・橋本図書館の実施状況の検証結果、市立図書館の中央図書館としての機能を踏まえ、委託業務の範囲や内容を検討委員会でまとめた。窓口業務の委託に向け、着実に推進することができた。 【今後の方針】 検討委員会での検討結果を踏まえ、委託業務の内容の決定、業者の選考等を行う。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 市立図書館の中央図書館としての機能を踏まえ、委託する業務の範囲や内容について検討し、「最少経費で最大効果のサービス」の実現に向け、着実に取り組むことができた。 【所管局の方針】 ノウハウの継承を考慮しながら、委託業務の範囲や組織体制を確定し、平成24年度からの委託実施を目指す。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成24年度中の窓口業務業務の開始に向けた体制を確立し、着実に推進することを目指す。						
【課題ほか】 窓口業務委託に伴う専門職員の確保・育成、他館との連携・支援などの図書館施策を総合的に企画推進する必要がある。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	41	局			
取組項目		情報マネジメント推進計画の推進		所管局	企画市民局
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	情報政策課
取組みの基本方向		電子市役所の実現		担当者	阿部
取組みの内容	内容	「情報マネジメント推進計画」を推進するための具体的事業を平成22年度に決定し、「利便・活力・効率」の向上を図る。			
	見込まれる成果	市民の視点に立った情報の効果的活用を行うことにより、「市民の利便、地域の活力、行政の効率」の向上を図ることができる。			
達成目標		「情報マネジメント推進計画」に設定する成果指標の中間目標(平成24年度)を達成する。	指標		
			基礎値	-	
			目標値【最終】	情報マネジメント推進計画のとおり	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
			具体的事業の検討と決定 具体的事業の実施	具体的事業の実施	具体的事業の実施
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施 ・推進体制による進捗管理	・決定済事業の実施 ・推進体制による進捗管理
		進捗			
		第2四半期	推進体制による具体的事業の検討	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	・決定済事業の実施
		進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	推進体制による具体的事業の検討	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	・決定済事業の実施
		進捗	予定通り進捗		
		第4四半期	推進体制による具体的事業の検討・決定	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	・決定済事業の実施
		進捗	予定通り進捗		
	投入予定経費		/		
	効果見込額		/		
削減計画					
目標値【中間】		情報マネジメント推進計画のとおり			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・推進体制を設置し、 具体的事業計画を 検討 ・一部の事業に着手				
	投 入 経 費				0千円	
	効 果 額				0千円	
	削 減 人 員				0人	
	実 績	事業計画を策定した ほか、電子申請の推 進等4事業に着手				
	効 果 額 の 積 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 情報マネジメント推進計画の着実な実施を図るため、推進体制を構築し、庁内横断的な取組を開始した。平成22年度は、事業案の検討が主な取り組み内容であり、ほぼ予定どおり進捗したが、具体的な内容及び実施主体を継続して検討することになった事業が3事業あった。 【今後の方針】 具体的事業の検討が完了し、事業着手できるものは進捗管理や技術的支援を行うとともに、具体的事業の継続検討が必要な事業については引き続き推進体制の中で検討を進める。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 推進体制が構築され、一部事業への着手も始まっていることから所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 昨年度構築した計画推進体制に基づき、引き続き計画の進行管理および必要な検討を行う。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (評価内容が不明のため)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 今年度からは、具体的事業の実施段階となるため、推進体制で有効な進行管理ができるよう進捗管理シートを作成するなど仕組みの充実を図る。						
【課題ほか】 本計画は情報化の推進に関する部門別計画であり、個別事業の実施は事業担当課が担い、情報部門が統括管理する位置付けとなる。このため、各事業を推進するために情報部門の技術的支援をはじめとしたCIO体制の仕組みの強化が課題である。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	42	局			
取組項目		インターネットによる市議会委員会中継		所管局	議会事務局
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	議事課
取組みの基本方向		電子市役所の実現		担当者	木幡
取組みの内容	内容	市議会本会議中継(平成17年6月開始)に加え、常任委員会等についても議会ホームページ上で閲覧できるようにする。			
	見込まれる果	議会活動をより広く、多くの市民へ公開し、議会及び市政への関心、理解を深める。			
達成目標		平成23年度からインターネットによる委員会中継を実施する。	指標	委員会録画中継アクセス件数	
			基礎値	0件	
			目標値【最終】	36,000件/年 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	予算要求			<ul style="list-style-type: none"> ・委員会中継実施 ・データ調整委託 ・システム調整委託 ・システム使用料 	導入効果の検証
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		
		進捗			
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様の検討 ・関係各課との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・映像設備設計委託 	
		進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様の検討 ・予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ・映像設備修繕 ・システム調整委託 	
		進捗	予定通り進捗		
	第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様の詳細の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる委員会中継の実施 		
	進捗	予定通り進捗			
	投入予定経費		0千円	64,451千円	5,783千円
	効果見込額		0千円		
削減計画		0人			
目標値【中間】		-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	予算要求			
	投入経費	0千円			0千円
	効果額				0千円
	削減人員				0人
	実績				
	効果額の 積算根拠				
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■			
	目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 平成23年度の設備設置に向け、仕様の検討、関係課との調整、概算設計等を実施した。 【今後の方針】 平成23年度当初に実施する設計業務委託に向け、システムに関する最新情報を集めながら、最終的な仕様を詰めるとともに、関係課と調整する。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 予定通り進捗していることから所管課の評価どおりとする 【所管局の方針】 所管課の方針どおりとする			評 価 A
	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 所管課の方針に対する意見			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成23年度当初に実施する設計業務委託に向け、システムに関する最新情報を集めながら、最終的な仕様を詰めるとともに、関係課と調整する。					
【課題ほか】 決算特別委員会及び各分科会の放映に向けた第3委員会室の整備(平成23年度は未実施)					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	43	局					
取組項目	税務窓口の効率的な事務執行体制の確立		所管局	企画市民局			
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	市民税課			
取組みの基本方向	窓口サービス等の向上		担当者	光岡			
取組みの内容	内容	税務窓口について民間委託や非常勤職員、再任用職員等の活用を進める。					
	見込まれる成果	窓口業務の合理化・効率化によるサービス向上とともに、行政コストの削減が図られる。					
達成目標	順次、窓口業務の民間委託化等を実施する。	指標	正規職員削減数				
		基礎値	-				
		目標値【最終】	1人 平成24年度				
取組内容	年次計画	平成22年度	政令指定都市移行後の事務執行体制の検証	平成23年度	窓口業務委託化等の検討	平成24年度	窓口業務委託化等の実施
		四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	非常勤職員活用の拡充	非常勤職員の活用手法の選択(非常勤または業務委託)	
			進捗				
	第2四半期		非常勤職員の選考(市民税課実施:6人)	非常勤職員の活用継続	非常勤職員の活用手法の選択(非常勤または業務委託)		
	進捗		予定通り進捗				
	第3四半期		非常勤職員の活用	非常勤職員の活用継続 窓口業務委託化の検討	非常勤職員の活用手法の決定(庁内合意・予算要求)		
	進捗		予定通り進捗				
	第4四半期	非常勤職員の活用	非常勤職員の活用継続 窓口業務委託化の検討	非常勤職員の活用 次年度準備(手法変更の場合)			
	進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費	2,070千円	2,494千円	0千円			
	効果見込額	7,840千円	0千円	0千円			
	削減計画	正規職員1人	-	-			
	目標値【中間】	1人	-	-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	非常勤職員の活用			
	投入経費	2,070千円			2,070千円
	効果額	7,840千円			7,840千円
	削減人員	正規職員1人			0人
	実績	正規職員1人減			
	効果額の積算根拠	正規職員人件費－ 非常勤職員人件費			
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■			
	目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■			
評価	所管課	【取組みに対する評価】 窓口業務の効率化のため、業務委託や非常勤職員の活用を検討し、平成22年度において、非常勤職員の活用を図った。結果として、1人の正規職員を削減を行い、成果があったと考える。 【今後の方針】 窓口業務では、専門知識、対人対応力が必要であるとともに、物理的職員数（マンパワー）も市民サービスの向上の上では絶対必要であり、その手法（業務委託、非常勤活用等）を更に検討する。			評価
	局	【取組みに対する評価】 目標にある正規職員1人の削減について予定通り行われていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 さらなる効率化の可能性の有無について検証するため、事務の執行体制の検証を引き続き行い、併せて手法を検討する。			評価
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評価
【評価結果を踏まえた対応方針】 局の評価内容を踏まえ、市民サービス向上のためのさらなる効率化に向けて、事務の執行体制の検証と手法を検討する。					
【課題ほか】 窓口業務におけるさらなる市民サービスの向上のために、業務委託や非常勤活用等の検討を継続して行うが、併せて、正規職員に代わり業務を遂行する者（非常勤職員や委託業者の社員等）の資質の向上にも努める必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	44	局					
取組項目		区役所窓口業務		所管局	企画市民局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	区政支援課		
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上		担当者	志田、内山		
取組みの内容	内容	3区役所区民課での効果的な窓口体制の構築					
	見込まれる成果	民間委託や専門職員の活用により、業務の専門性が高められるとともに、サービスの向上が図られる。					
達成目標		平成22年度中に3区役所における効果的な窓口体制についての検討を行い、24年度から導入する。	指標				
			基礎値	-			
			目標値【最終】	導入 平成24年度			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			政令指定都市移行を踏まえ窓口体制を検討	導入に向けた検討	導入		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		検討体制整備		
		進捗					
		第2四半期	(中央区区民課への民間委託完了) 窓口体制の検証		検討		
		進捗			予定通り進捗		
		第3四半期	窓口体制の検証		区民課等との調整		
		進捗			予定通り進捗		
	第4四半期	窓口体制の検証		準備			
	進捗			予定通り進捗			
	投入予定経費		63,000千円				
	効果見込額		0千円				
削減計画		0人					
目標値【中間】							

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	中央区役所区民課 における民間委託継 続				
	投 入 経 費	62,735千円			62,735千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績					
	効 果 額 の 拠 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■□□□□				
	目 標 達 成 度	■■■■■■□□□□				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 区制移行に伴う各区役所区民課における業務量等の把握ができた。なお、民間委託については中央区役所区民課において運用がなされており、定型的な処理業務や内部事務の効率化が図られている。 【今後の方針】 各区役所区民課における事務内容及び業務量の結果をもとに、民間委託を含めた様々な手法について、導入の効果等を十分に見極めながら検討を進める。			評 価	B
	局	【取組みに対する評価】 窓口体制の検証は実施しているものの、体制の検証が途上であることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 昨年度の検証結果に基づき、検討を進める。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (評価内容) 【所管局の方針に対する意見】 (意見内容)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 各区役所区民課における事務内容及び業務量の結果をもとに、民間委託を含めた様々な手法について、導入の効果等を十分に見極めながら検討を進める。						
【課題ほか】 ・民間委託については、業務等に関する指示事項について、直接的な伝達ができないこと、また、委託経費の縮減に伴うサービスレベルの低下などが懸念される。 ・住民基本台帳法等の改正に伴い、窓口受付や内部処理方法など契約内容を含めた窓口運用に変更が見込まれる。 ・緑区役所区民課及び南区役所区民課では、国民健康保険や国民年金に関する事務などを取扱っているが、それらを含めた業務委託の可否により民間委託の導入の効果が大きく異なる。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	45	局					
取組項目			戸籍住民関連窓口サービス業務の提供窓口の拡大		所管局	企画市民局	
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	区政支援課	
取組みの基本方向			窓口サービス等の向上		担当者	志田、内山	
取組みの内容	内 容		3区役所での土曜日開庁を実施し、顧客主義の視点に立った窓口サービス体制を構築する。				
	見込まれる成果		政令指定都市への移行に伴い、3区役所を同時開庁することにより、市民の利便性の向上が図られ、市民の満足度が高められる。				
達成目標			3区役所での土曜日開庁を行う。		指 標	土曜日窓口の開庁箇所数	
					基 礎 値	1箇所 平成21年度	
					目 標 値 【最終】	3箇所 平成22年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			3区役所で実施	実施事業の検証	実施事業の検証と改善		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/				
		進捗					
		第2四半期	実施事業の運用				
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	実施事業の運用				
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	実施事業の運用				
		進捗	予定通り進捗				
投入予定経費		12,290千円					
効果見込額		0千円					
削減計画		なし					
目標値【中間】		3箇所					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	3区役所区民課における土曜日開庁の実施				
	投 入 経 費	11,972千円			11,972千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	なし			0人	
	実 績	3箇所				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 3区役所区民課における土曜日開庁が実施され、市民の利便性の向上が図られたことから、目標を達成した。（【参考】：平成21年度受付件数11,732件 → 平成22年度受付件数16,735件） 【今後の方針】 窓口利用の状況を検証しながら、効率的な運用を行う。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 目標が達成されていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 制度の立ち上げの取組みは終了しており、所管課方針どおり、引き続き運用していく。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 （この部分はグレーアウト） 【所管局の方針に対する意見】 （この部分はグレーアウト）			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成22年度において当初の目標を達成していることから、本件については完結。						
【課題ほか】 						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	46	局					
取組項目		窓口サービス業務の提供の拡大		所管局	企画市民局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	区政支援課		
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上		担当者	志田、内山		
取組みの内容	内容	町田市との間で「窓口サービスの広域化」を図る協定を締結し、住民票の写しや戸籍謄抄本などについて、本市と町田市の市民が相互の窓口で交付を受けられるサービスを提供する。					
	見込まれる果	証明書の広域交付を行うことにより、両市の市民の利便性の向上が図られる。					
達成目標		平成21年度に構築する仕組みに基づき、平成22年度から実施する。また、周辺市との取組みについても検討を行う。	指標	サービスの年間利用件数			
			基礎値	-----			
			目標値【最終】	500件	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			サービス開始 周辺市とのサービス拡大に向けた検討	周辺市とのサービス拡大に向けた調整	以降周辺市との調整に基づき拡大・推進		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/				
		進捗	-----				
		第2四半期	町田市との広域証明サービス運用				
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	町田市との広域証明サービス運用				
		進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	町田市との広域証明サービス運用					
	進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費		1,122千円				
	効果見込額		0千円				
削減計画		0人					
目標値【中間】		500件					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・町田市との広域証明サービス開始			
	投入経費	994千円			994千円
	効果額	0千円			0千円
	削減人員	0人			0人
	実績	971件			
	効果額の積算根拠				
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■			
	目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■			
評価	所管課	【取組みに対する評価】 当初の予定通りサービスを開始し、平成22年度の本市の窓口における交付件数は当初の想定を上回る971件の交付件数があり、目標は達成した。なお、八王子市においては相互の証明書交付サービスについて、実施の意向がない旨確認済。 【今後の方針】 共通番号制度などの国の動向やコンビニ交付の展開状況を踏まえ、本サービス自体のあり方を含め検証を行う。			評価 A
	局	【取組みに対する評価】 サービスの利用件数について、目標を大幅に上回ったことから所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 引き続き制度周知に努めながら、所管課の方針どおり進める。			評価 A
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 (評価内容がグレーアウト) 【所管局の方針に対する意見】 (意見内容がグレーアウト)			評価
【評価結果を踏まえた対応方針】 サービスの開始年度において、目標を達していることから本件については完結。					
【課題ほか】 共通番号制度などの国の動向やコンビニ交付の展開状況を踏まえ、本サービスを含め、窓口サービスのあり方を今後検討。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	47	局					
取組項目	相模原市民ギャラリー事務の効率化		所管局	企画市民局			
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	文化振興課			
取組みの基本方向	窓口サービス等の向上		担当者	長井			
取組みの内容	内容	文化振興課と市民ギャラリーの事務取り扱いを見直すとともに、市民ギャラリーの専門性を高めることを目指して、職員体制を見直す。					
	見込まれる成果	美術専門員を配置することで専門性が高められるとともに、常勤事務職員を非常勤職員・再任用職員化することにより、人件費の削減が図られる。					
達成目標	平成22年度に市民ギャラリーの職員体制を見直す。	指標	市民ギャラリー職員削減数				
		基礎値	職員数2人	平成21年度			
		目標値【最終】	職員数1人	平成22年度			
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・美術専門員の配置 ・職員数の削減	・新体制による運営	・新体制による運営 ・見直し結果の検証と改善			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・展覧会等の実施による実践指導 ・美術プロジェクトの調査・研究	・美術大学等と連携した美術プロジェクトの推進		
		進捗					
		第2四半期	・美術専門員の配置 4月より1名増員 ・職員数の削減 4月より1名体制	・展覧会等の実施による実践指導 ・美術プロジェクトの調査・研究	・美術大学等と連携した美術プロジェクトの推進 ・市民ギャラリーの組織体制について再検討		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	・美術専門員の育成	・美術プロジェクトを推進する美術大学等との組織編成	・美術大学等と連携した美術プロジェクトの推進 ・市民ギャラリーの組織体制について再検討		
		進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	・美術専門員の育成	・美術大学関係者等とともに、美術プロジェクトに向けた準備	・美術大学等と連携した美術プロジェクトの推進 ・市民ギャラリーの組織体制について見直し			
	進捗	予定通り進捗					
投入予定経費	0千円	0千円					
効果見込額	206千円	0千円					
削減計画	1人	0人					
目標値【中間】	100%(1人削減)	-					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・美術専門員の配置 4月より1名増員 ・職員数の削減 4月より1名体制				
	投 入 経 費	5,385千円			5,385千円	
	効 果 額	7,840千円			7,840千円	
	削 減 人 員	1人			1人	
	実 績	1人				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度に計画した取組みについては、予定通り進捗し、職員1人を削減するとともに、再任用職員と美術専門員を配置することができた。このため、年度の結果は概ね良好であると評価している。 【今後の方針】 組織的な体制は整えたが、主目的である専門性を高めるために、新採用の美術専門員2名を育成し、新たな美術プロジェクトの推進の中心となるよう、市民ギャラリーと連携して取り組む。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 予定どおり進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (評価内容が不明) 【所管局の方針に対する意見】 (意見内容が不明)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 市民ギャラリーの専門性を高めるために、美術専門員を様々な事業を通して育成し、新たな美術プロジェクトの推進の中心となるよう取り組む。						
【課題ほか】 特になし						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	48	局						
取組項目		公民館事業参加者への保育サービスの拡充		所管局	教育局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	生涯学習課			
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上		担当者	田中			
取組みの内容	内容	公民館における保育体制の整備を図り、子どもを持つ市民が公民館の主催事業やサークル活動に参加しやすい環境を整える。						
	見込まれる果	子育てをしながら、生涯学習活動の参加機会の拡大されるとともに、保育ボランティアの活動の場を設けることで、地域住民の社会参画の機会と地域連携の拡大が図られる。						
達成目標	指標	平成22・23年度の保育ボランティア育成及びグループ化に向けた研修・講座の開催、組織化を進め、平成24年度未設置公民館への他公民館のグループとの連携を構築する。	指標	保育ボランティア組織率				
			基礎値	-				
			目標値【最終】	90%		平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		・保育ボランティアの育成・研修・講座の開催、組織化の実施	・保育ボランティアの育成・研修・講座の開催、組織化の実施	ボランティアグループ未組織の公民館と組織化された公民館との連携を構築				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		保育ボランティアの育成・研修・講座の検討		保育ボランティアの研修・講座の開催	
		進捗						
		第2四半期	公民館保育状況の調査		保育ボランティアの育成・研修・講座の検討		ボランティアグループ未組織の公民館と組織化された公民館との連携	
		進捗	予定通り進捗					
		第3四半期	公民館保育担当の意見交換会を開催		保育ボランティアの研修・講座へ向けた調整		ボランティアグループ未組織の公民館と組織化された公民館との連携	
		進捗	予定通り進捗					
		第4四半期	保育ボランティアの育成・研修・講座の検討		保育ボランティアの研修・講座の開催			
		進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費	0千円		0千円		0千円		
	効果見込額	0千円		0千円		0千円		
	削減計画	0人		0人		0人		
	目標値【中間】	-		-		90%		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・公民館保育状況調査の実施 ・公民館保育担当の意見交換会を開催			
	投 入 経 費	0千円			
	効 果 額	0千円			
	削 減 人 員	0人			
	実 績	80%			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■□□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■□□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 各公民館における保育状況を確認するとともに、各公民館保育担当を中心とした活動推進員の意見交換会を行い、保育ボランティアの活動の場の拡充についての共通理解を得ることができた。 【今後の方針】 保育ボランティアを対象とする研修会を通じて、各公民館の保育の連携を構築していく。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 保育状況の調査、活動推進員の意見交換会を開催することで、生涯学習の機会拡大への一歩を踏み出すことができた。 【所管局の方針】 今後は、保育ボランティアの育成のため、研修や講座の実施について検討していく。			評 価 B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 保育ボランティアの研修・講座の開催へ向け、公民館と連絡調整を行いながら、準備を進めていく。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	49	委						
取 組 項 目			(仮称)公共施設白書の作成と施設の適正配置の検討		所 管 局	企画市民局		
基 本 的 な 視 点			最少経費で最大効果のサービス		所 管 課	企画政策課		
取 組 みの 基 本 方 向			公共施設の計画的な整備・保全		担 当 者	吉田、小山、有本		
取 組 みの 内 容	内 容		市民が利用する公共施設の現状を(仮称)公共施設白書として作成し、白書に基づき、公共施設の適正な配置、管理、運営等の検討を進める。					
	見 込 ま れ る 果 実		白書に基づき、公共施設の現状分析・把握をすることで、より効率的な管理運営や適正な配置への活用が図られる。					
達 成 目 標			平成23年度に(仮称)公共施設白書を作成し、以降施設の適正配置等の検討を行う。		指 標			
					基 礎 値			
					目 標 値 【 最 終 】	平成23年度(仮称)公共施設白書の作成		
取 組 内 容			平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度			
			年 次 計 画		・取り組み方針の策定 ・対象施設の整理	・公共施設白書の作成	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定と推進	
			四 半 期 毎 の ス ケ ジ ュ ー ル	第 1 四 半 期	/	・コンサル委託発注 ・白書の主要構成の検討 ・施設分野ごとの調査フレーム設計	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定	
				進 捗				
				第 2 四 半 期		・庁内調査	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定 ・中期実施計画及び予算編成方針への同指針の考え方の反映	
				進 捗	実施事項なし			
				第 3 四 半 期	・先行事例の調査 ・関係課との調整	・調査結果の集計・分析 ・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定体制の検討	・公共施設マネジメントにおける個別取り組み方策の検討	
				進 捗	予定通り進捗			
				第 4 四 半 期	・取り組み方針の策定 ・対象施設の整理	・公共施設白書の作成・公表 ・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定体制の検討及び構築	・公共施設マネジメントにおける個別取り組み方策の検討	
				進 捗	予定通り進捗			
			投入予定経費		0千円	0千円		
			効果見込額		0千円	0千円		
			削減計画		0人	0人		
			目標値【中間】		-	-		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・取組方針の策定 ・対象施設の整理			/	
	投 入 経 費	0千円			0千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績				/	
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				/	
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成23年度の公共施設白書の作成に向けた方針の策定、課題の整理は予定どおり進捗した。このため、本年度の結果は概ね良好と評価する。 【今後の方針】 公共施設白書の作成は、作業ボリュームが非常に多い上、庁内各課との十分な連携が欠かせないことから、新年度早期から事業着手できるよう、事前準備に十分努めていきたい。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 予定どおり進捗していることから、所管課評価のとおりとする。			評 価	A
		【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。				
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 局方針のとおり進めること。			評 価	A	
【評価結果を踏まえた対応方針】 次年度以降の(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の検討に向けた有効な基礎資料となるよう、公共施設白書の作成に当たり、庁内各課との十分な連携を図るとともに、多様な検討を重ねながら取り組んでいきたい。						
【課題ほか】 施設の概要、管理運営状況、改修履歴、利用状況など、調査項目が多岐に渡り、施設所管課には相当な負担がかかることから、各課の十分な理解と協力が得られるよう、説明を尽くすとともに、調査項目を必要最小限にするよう工夫する必要がある。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	50	委						
取組項目	児童厚生関連施設のあり方の見直し			所管局	健康福祉局			
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	こども施設課			
取組みの基本方向	公共施設の計画的な整備・保全			担当者	日比野			
取組みの内容	内容	放課後子ども教室事業と放課後児童クラブ事業、また、こどもセンターと児童館は、子どもたちの居場所としての機能が重複する部分があることから、その役割について見直しを行い、望ましい児童厚生施設のあり方を検討する。						
	見込まれる果	機能が重複する部分の見直しを行うことにより、児童厚生施設の効果的・効率的な運営が図られる。						
達成目標	目標	平成24年度に新しい運営体制を導入 ※放課後子ども教室が拡大実施された場合の運営体制を想定しているが、平成23年度の計画策定に基づく新たな運営体制と拡大解釈して指標はこのままとする。H23のアクションプラン改定にあわせ、見直しを行う予定。	指標	新しい運営体制の導入				
			基礎値	0%				
			目標値【最終】	100% 平成24年度				
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室モデル事業実施 パブリックコメントの実施 		<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい運営体制の導入 			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい運営体制の導入 		
		進捗						
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室モデル事業実施 		<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 パブリックコメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい運営体制の導入 		
		進捗	予定通り進捗					
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室モデル事業実施 パブリックコメントの実施 		<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい運営体制の導入 		
		進捗	進捗に遅れあり					
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室モデル事業実施 		<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい運営体制の導入 		
		進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費	0千円		0千円	—			
	効果見込額	0千円		0千円	—			
	削減計画	0人		0人	—			
	目標値【中間】	0%		0%	0%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
取組実績	実施内容	・放課後子ども教室モデル事業実施 ・(仮称)児童厚生施設計画の策定に向けた取組み				
	投入経費	0千円			0千円	
	効果額	0千円			0千円	
	削減人員	0人			0人	
	実績	—				
	効果額の積算根拠	—				
	進捗度	■■■■■■□□□□				
	目標達成度	■■■■■■□□□□				
評価	所管課	【取組みに対する評価】 庁内調整における計画策定手続きの方針変更に伴い、平成22年度内のパブリックコメントは未実施となったが、放課後子ども教室モデル事業の実施の他、放課後子どもプラン検討委員会によるモデル事業の検証や児童厚生施設のあり方についての検討結果が、提言書として市へ提出されるなど、概ね計画どおりの進捗と評価する。 【今後の方針】 放課後子どもプラン検討委員会からの提言において、各小学校区に乳幼児から中高生までが利用できる児童館機能が必要とのことから、放課後子ども教室は現行の実施校6校を継続実施とする。なお、平成23年度の(仮称)児童厚生施設計画は、放課後子どもプラン検討委員会からの提言を尊重し、望ましい児童厚生施設のあり方をまとめる。			評価	B
	局	【取組みに対する評価】 計画策定の方針の変更に伴い、パブリックコメントは未実施となったが、放課後子どもプラン検討委員会による提言書の提出や庁議の開催など、平成24年度の最終目標達成に向けては十分な進捗であった。 【所管局の方針】 放課後子どもプラン検討委員会の提言を尊重するとともに、国が検討を進める「子ども・子育て新システム」の動向等を注視しながら、平成24年4月からの新たな運営体制の導入を目指す。			評価	
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 局方針のとおり進めること。			評価	B
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成23年7月1日から8月1日にかけて、「さがみはら児童厚生施設計画」の策定に係るパブリックコメントを実施した。この結果を踏まえ、平成23年10月に同計画を策定する。今後はこの計画に基づき、児童厚生施設等を効果的に整備・運営していく。						
【課題ほか】 「さがみはら児童厚生施設計画」の実施にあたっては、児童館機能を有する施設の整備や、児童館の建替え等の実施、常時勤務する職員の配置などを行うこととなるため、長引く不況により厳しい財政運営が求められる中、相応の予算措置が必要となることが課題である。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	51	局				
取組項目			スポーツ施設における市民サービスの統合化	所管局	教育局	
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス	所管課	スポーツ課	
取組みの基本方向			公共施設の計画的な整備・保全	担当者	石井	
取組みの内容	内 容		合併により、地域や施設で異なるスポーツ施設の管理方法と減免制度について、統合化を図る。			
	見込まれる果		全市的視点での一定のサービス提供が図られる。			
達成目標			平成24年度に、全市的に統合された適正な料金とサービスを提供する体制を確立する。	指 標	統合した施設の割合	
				基 礎 値	0%	平成20年度
				目 標 値 【 最 終 】	100%	平成24年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			統合的な管理水準と町制時減免の撤廃の検討実施	統合的な管理水準と町制時減免の撤廃の検討実施	全市的に統合された適正な料金とサービスを提供する体制を確立	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			庁内検討
		進捗				
		第2四半期	社会教育委員会議への諮問(現状説明の実施)	社会教育委員によるシンポジウムの開催	例規等改正	
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	・社会教育委員による現地視察 ・社会教育委員会議の小委員会の発足	社会教育委員会議からの答申	市民周知・業務調整	
		進捗	予定通り進捗			
	第4四半期	社会教育委員によるシンポジウムの開催	庁内検討	市民周知・業務調整		
	進捗	未着手				
投入予定経費		0千円	0千円			
効果見込額		0千円	0千円			
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		0%	0%	100%		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	社会教育委員会議 への諮問、小委員会 の発足			
	投 入 経 費	0千円			
	効 果 額	0千円			
	削 減 人 員	0人			
	実 績	0			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 震災の影響により、3月に予定していた社会教育委員によるシンポジウムは中止とされたが、第3四半期までは予定通り実施できている。 【今後の方針】 前述のシンポジウムを開催し、平成23年度第3四半期に予定している答申以後に、結果を踏まえた対応の検討を行う。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 社会教育委員会議への諮問、小委員会の発足など、全市的視点での一定のサービス提供のための一歩を踏み出すことができた。 【所管局の方針】 全市的視点での一定のサービス提供の実現のため、社会教育委員会議によるシンポジウムの開催等を進め、平成24年度の体制の確立に向け取り組む。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 取組については堅調に進んでおり引き続き滞りのないよう進めていく。今後は、社会教育委員会議での答申結果や全庁での方針などを踏まえた検討が、円滑に進行できる体制づくりなどを進めていく。					
【課題ほか】 類似するスポーツ施設でも、設置場所や地域性など、個々の事情を抱えている。こうした施設固有の事項や近隣他市とのバランス、さらには今後の料金設定の考え方などを、どのように整理するかが課題である。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	52	委	H23				
取組項目		職員数の適正管理		所管局	総務局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	職員課		
取組みの基本方向		職員数の適正管理		担当者	福田		
取組みの内容	内容	市民ニーズへの的確な対応と質の高い行政サービスの提供に必要な人員を確保し、併せて事務事業の見直しや組織の再編等を行い、職員数の適正な管理を進める。					
	見込まれる成果	「最少の経費で最大の効果」の理念に基づき、職員数を適正に管理することで、より効率的な行政運営が達成される。					
達成目標		職員体制の検証の結果を踏まえるとともに、地方への事務・権限の移譲の動向を見きわめ、平成23年度以降の人員配置に反映する。	指標				
			基礎値				
			目標値【最終】	平成23年度以降反映			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・職員体制の検証	・職員体制の検証 ・検証結果の反映			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・H24年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H24年度職員体制の調査	・H25年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H25年度職員体制の調査		
		進捗					
		第2四半期		・H24年度職員体制の査定	・H24年度職員体制の査定		
		進捗		予定通り進捗			
		第3四半期		・H24年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整	・H25年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整		
		進捗		予定通り進捗			
		第4四半期		・H24年度職員体制の内示	・H25年度職員体制の内示		
		進捗		予定通り進捗			
	投入予定経費						
	効果見込額						
	削減計画						
	目標値【中間】		0%				

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	53	局						
取組項目		新たな職員評価制度の導入		所管局	総務局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	職員課			
取組みの基本方向		組織及び人事制度の見直し		担当者	濱端			
取組みの内容	内容	能力・業績が処遇・給与に反映される新しい職員評価制度を導入する。						
	見込まれる果	評価を通じて、人材育成への活用や資質の向上を図ることで、より質の高い行政サービスが提供されるとともに職員の業績や能力等の評価を、給与上への処遇に反映させることにより、職員の更なるやる気の喚起及び組織の活性化が図られる。						
達成目標		評価結果を参考とした給与上の処遇への反映について、平成21年度から実施している勤勉手当への反映に引き続き、平成23年度から昇給への反映を実施する。	指標	昇給反映率				
			基礎値	0%		平成22年度		
			目標値【最終】	100%		平成23年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		・昇給の参考となる職員評価の実施 ・昇給への反映の実施にあたっての内容の決定		昇給への反映の実施		昇給への反映の実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・職員評価の実施 ・平成23年4月昇給の反映結果の分析		・職員評価の実施 ・平成24年4月昇給の反映結果の分析	
		進捗						
		第2四半期	・昇給への反映の実施にあたっての内容の検討		・職員評価の実施		・職員評価の実施 ・過去2回の昇給の反映結果の検証	
		進捗	予定通り進捗					
		第3四半期	・昇給への反映の実施にあたっての内容の検討		・職員評価の実施 ・平成24年4月昇給の反映方法の決定		・職員評価の実施 ・平成25年4月昇給の反映方法の決定	
		進捗	予定通り進捗					
		第4四半期	・昇給への反映作業のまとめ		・職員評価の実施 ・昇給への反映作業のまとめ		・職員評価の実施 ・昇給への反映作業のまとめ	
		進捗	予定通り進捗					
投入予定経費								
効果見込額								
削減計画								
目標値【中間】		0%						

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・昇給の参考となる職員 評価の実施 ・昇給への反映の実施 にあたっての内容の決定	昇給への反映の実 施	昇給への反映の実 施	
	投 入 経 費				0千円
	効 果 額				0千円
	削 減 人 員				0人
	実 績	0%			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度に予定されている取組みについては、予定通り進捗し、平成23年度から昇給への反映を実施した。 【今後の方針】 ・評価者ごとの評価能力の向上や評価能力の均衡を図るため、更に評価者訓練を充実していく。 ・職員評価制度を通じて、より質の高い行政サービスの提供につながる人材育成や組織の活性化を図り、人事上への処遇にも活用する制度を構築していく。			評 価
	局	【取組みに対する評価】 勤務成績の判定方法や特に良好である職員の昇給号給数及び選出割合等多角的な視点から検討を重ね、目標どおり昇給への反映作業をまとめたことを評価する。 【所管局の方針】 職員評価制度については、より一層職員のやる気を喚起させ、組織全体の士気が高まるような制度となるよう昇給への反映結果などを検証しながら、引き続き検討していく。			評 価
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 職員評価制度については、評価者研修をさらに充実させるとともに、昇給への反映結果などを検証しながら、人事上への処遇にも活用する制度を構築していく。					
【課題ほか】 職員評価の結果を参考とした給与上(勤勉手当及び昇給)の処遇への反映について、各年度の実績に基づいた制度全体の検証を行い、より効果的な運用を図る必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	55	局						
取組項目		課内室・小規模課の整理統合		所管局	総務局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	職員課			
取組みの基本方向		組織及び人事制度の見直し		担当者	福田			
取組みの内容	内容	簡素で効率的な組織づくりを進めるため、平成22年度組織改正において、特定事業を除き、課内室及び小規模課の整理統合を進める。						
	見込まれる果	簡素で効率的かつ機動性の高い組織が構築される。						
達成目標		組織改正により原則全ての課内室を廃止するとともに職員6人以下の小規模課(局総務室、まちづくりセンター、相模大野図書館、消防署の査察指導課及び東京事務所など政策的な意図等により設置を継続する課を除く)の見直しを行う。	指標	対象となる課内室と小規模課(6人以下)の総数				
			基礎値	17課8課内室 平成21年度				
			目標値【最終】	10課 平成22年度				
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			・課内室、小規模課の整理統合実施・検証	・事務執行体制の確認・検証	・中期的視点での将来組織の検討			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・H24年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H24年度組織体制の調査		・H25年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H25年度組織体制の調査		
		進捗						
		第2四半期		(第1四半期から継続) ・H23年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H23年度組織体制の調査 ・H23年度組織体制の査定	・H24年度組織体制の査定		・H24年度組織体制の査定	
		進捗		予定通り進捗				
		第3四半期		・H23年度組織体制の査定結果通知	・H24年度組織体制の査定結果通知		・H25年度組織体制の査定結果通知	
		進捗		予定通り進捗				
		第4四半期		・H23年度組織の内示	・H24年度組織の内示		・H25年度組織の内示	
		進捗		予定通り進捗				
	投入予定経費							
	効果見込額							
	削減計画							
目標値【中間】		100%						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	56	局					
取組項目			発災時非常配備体制の充実		所管局	危機管理室	
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	危機管理室	
取組みの基本方向			組織及び人事制度の見直し		担当者	阿部	
取組みの内容	内 容		全市的な地震災害を想定し、再任用職員等を非常配備体制に組み入れる仕組みを構築し対応する。				
	見込まれる果		災害時における市の非常配備体制の充実が図られる。				
達成目標			平成22年度から検討を行い、平成23年度以降の実践を目的とする		指 標	再任用職員配備率	
					基 礎 値	0%	
					目 標 値 【 最 終 】	100% 平成23年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			職員配備体制の見直し	職員配備体制の見直しの検討及び調整	職員配備体制の見直しの検討及び調整		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: auto;"></div>	震災発生に伴う防災計画見直しを実施後、配備体制について速やかに検討を進める。		職員配備体制の見直しの検討	
		進捗					
		第2四半期				関係機関との調整	
		進捗				実施事項なし	
		第3四半期				説明会	
		進捗				実施事項なし	
		第4四半期				職員配備体制の見直しの検討	
		進捗				進捗に遅れあり	
	投入予定経費		0千円	0千円			
	効果見込額		0千円	0千円			
削減計画		0人	0人				
目標値【中間】		0	0				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
取 組 実 績	実施内容	職員配備体制の見直しの検討				
	投入経費	0千円			0千円	
	効果額	0千円			0千円	
	削減人員	0人			0人	
	実績	0				
	効果額の拠 算根拠					
	進捗度	■■■□□□□□□□				
	目標達成度	■■■□□□□□□□				
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 平成22年度においては、再任用職員の配備を行うにあたって、現行職員の配備体勢における職階の制限についての見直しを検討した。 【今後の方針】 上記現行職員の配備体制の見直しを行った後、再任用職員の配備体制について検討してきたが、震災発生により防災計画の見直しを行う必要が生じたことから、配備体制については計画見直しを待って、速やかに検討を進める。			評 価	C
	局	【取組みに対する評価】 見直しの検討に着手したものの、配備体制については課題が多く、なお検討の余地があることからC評価とする。 【所管局の方針】 3/11の東日本大震災を受け、国・県の動向を見据えながら防災計画・細部計画の見直しが行われることとなる。計画の変更は本プランに直接影響を与えることにもなるため慎重に取り扱うことにする。			評 価	
	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 災害時における職員配備体制に影響する災害想定については、国や県の調査を基に予測をしており、本市に影響を与える地震発生環境などは、都県域を超えて広範囲に影響を与えるものであるため、国・県の調査や想定に基づき予測をしていく必要がある。今後、国や県での見直しにあわせ、できるだけ早い時期に本市の地域特性を加味したうえで、必要な地域防災計画の修正を図り、配備体制に反映させる。						
【課題ほか】 ・内閣府の災害想定を受け、本市の被害想定の基本となる防災アセスメント調査の策定、その後、地域防災計画の策定となる。 ・再任用職員の採用条件などについて調整を要する。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	57	局					
取組項目			企業立地の促進並びに工業用地の保全及び創出		所管局	環境経済局	
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	産業・雇用政策課	
取組みの基本方向			新たな増収策の推進		担当者	小林	
取組みの内容	内容	新たな産業集積促進方策(新STEP50)に基づき、新たな都市づくりの拠点への企業立地促進をはじめ、市内30年立地企業の増改築促進、既存工業用地の継承、工業系地区計画の導入促進などに取組む					
	見込まれる成果	先端産業の集積促進や既存工業用地の保全活用を図ることにより、市内産業の活性化と雇用創出、ひいては長期的視点での増収増が図られる。					
達成目標		より強固な産業集積基盤を形成する	指標	企業立地件数			
			基礎値	0件 平成21年度			
			目標値【最終】	7件 平成24年度			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・条例の施行 ・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・支援策の実施	・支援策の実施	
		進捗					
		第2四半期	・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	・支援策の実施 (立地計画3件認定)	・支援策の実施	・支援策の実施		
	進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費		165千円	100千円	100千円		
	効果見込額		0千円	980千円	4,150千円		
	削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		1件	3件	3件			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実施内容	・条例の施行 ・支援策の実施				
	投入経費	165千円			165千円	
	効果額	0千円			0千円	
	削減人員	0人			0人	
	実績	4件				
	効果額の 積算根拠					
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■■				
	目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■■				
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 平成22年4月から新STEP50を予定通り取り組み、パンフレット等を作成し、市内企業などへのPRを図った。その結果、立地計画の申請を4件認定することができた。 【今後の方針】 新STEP50では、新たな都市づくりの拠点への立地促進を図ることを主眼としていることから、既存工業地の保全活用に加え、産業用地創出を図り、早期に企業立地が実現するよう取り組んでいく。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 昨今の厳しい経済状況において、企業の新たな投資を引き出すことが難しい中、立地計画4件の認定は高く評価できる。 【所管局の方針】 本市が政令指定都市として、また、選ばれる都市として発展していくためには地域経済の継続的な発展が必要であることから、新たな企業立地や既存企業への支援について取り組んでいく。			評 価	
	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 (評価内容が不明)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 東日本大震災や超円高という経済状況下においても、比較的進出希望の企業からの問い合わせがあることを踏まえ、金原準工西側など新しい都市づくりの拠点をはじめとする市内への企業誘致をより積極的に行うこととする。						
【課題ほか】 工業用地の早期創出						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	58	局					
取組項目		産業用地の早期創出		所管局	都市建設局		
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	拠点整備課・当麻地区拠点整備事務所		
取組みの基本方向		新たな増収策の推進		担当者	吉川・峰村		
取組みの内容	内容	さがみ縦貫道路の(仮称)相模原、(仮称)城山インターチェンジ開設を踏まえ、産業用地の早期創出を図る。					
	見込まれる成果	産業用地の早期創出が図られ、市内産業の活性化と雇用の創出により税収増が図られる。					
達成目標		平成21年度に事業手法を検討・確立し、早期の事業着手を目指す。	指標	産業用地創出面積			
			基礎値		平成22年度		
			目標値【最終】	約21ha	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			組合設立の準備を進め、組合設立・市街化区域編入				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・組合設立認可準備 ・関係機関協議(県) ・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・事業計画案、地区計画案の検討 ・関係機関協議、合意形成支援	(当麻地区) ・組合設立認可 ・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・組合設立認可 ・合意形成支援		
		進捗					
		第2四半期	(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) ・事業計画案の検討	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・組合設立認可準備 ・関係機関協議(国) ・地区計画に関する合意形成 ・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・事業計画案、地区計画案説明 ・関係機関協議、合意形成支援	(当麻地区) ・技術支援 ・事業指導 ・後続地区の関係機関協議(県) (川尻大島界地区) ・技術支援 ・事業指導		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) ・事業計画案の検討	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・組合設立認可準備 ・事業計画説明 ・本同意収集 ・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・本同意収集、組合設立認可準備 ・合意形成支援	(当麻地区) ・技術支援 ・事業指導 ・後続地区の関係機関協議(国) (川尻大島界地区) ・技術支援 ・事業指導		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) ・事業計画案の検討	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・組合設立認可準備 ・本同意収集 ・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・本同意収集、組合設立認可準備 ・合意形成支援	(当麻地区) ・技術支援 ・事業指導 ・後続地区の組合設立認可準備 (川尻大島界地区) ・技術支援 ・事業指導		
		進捗	予定通り進捗				
投入予定経費		225,456千円	306,698千円				
効果見込額		0千円	0千円				
削減計画		0人	0人				
目標値【中間】		0	0				

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	59	局			
取組項目		ネーミングライツの導入		所管局	企画市民局
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	企画政策課
取組みの基本方向		新たな増収策の推進		担当者	宮地
取組みの内容	内容	市で所有する施設等にスポンサー企業名等を付すネーミングライツを導入する。			
	見込まれる成果	安定的な財源の確保と民間の資金・ノウハウ等を活用した魅力的な施設運営により、市民サービスの向上が図られる。			
達成目標		ネーミングライツ導入方針(案)に基づき、導入施設の検討を行い、平成22年度から導入を進める。	指標	ネーミングライツ導入施設数	
			基礎値	0件	平成21年度
			目標値【最終】	1件以上	平成23年度
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		制度導入	導入実施	拡大検討	
		四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	導入実施 拡大検討(導入拡大をする場合は、第2四半期以降の取組を実施)
	進捗				
	第2四半期		導入方針の策定	スポンサー企業の募集	
	進捗		予定通り進捗		
	第3四半期		導入対象の検討・募集	スポンサー企業の決定	
	進捗		予定通り進捗		
	第4四半期	スポンサー企業の決定			
	進捗	予定通り進捗			
	投入予定経費	0千円	15千円		
	効果見込額	0千円	0千円		
	削減計画	0人	0人		
	目標値【中間】	スポンサー企業の決定	制度の導入	導入対象拡大の検討	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・ネーミングライツ導入 方針策定 ・選定委員会開催 ・スポンサー企業決定			
	投 入 経 費	15千円			15千円
	効 果 額	6,110千円			6,110千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	スポンサー企業の決定			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	契約額(歳入は23 年度)			
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度に計画した取組みについては、予定通り進捗し、23年度当初から愛称の使用を開始することができた。このため、年度の結果は良好であると評価している。 【今後の方針】 新たな財源の確保及び市民サービスの向上を図るため、導入対象の拡大に向け引き続き23年度も検討していきたい。			評 価
	局	【取組みに対する評価】 当初予定に沿って順調に取組みを進めていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (Blank) 【所管局の方針に対する意見】 (Blank)			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 ・新たな財源の確保及び市民サービスの向上を図るため、文化施設やスポーツ施設、イベントなどを導入対象の拡大に向け引き続き検討していきたい。					
【課題ほか】 (Blank)					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	60	局					
取組項目			行政財産の貸付(自動販売機・動画モニター)		所管局	企画市民局	
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	管財課	
取組みの基本方向			新たな増収策の推進		担当者	葛原	
取組みの内容	内 容		平成21年度導入する動画モニター広告事業の対象施設の拡大を検討するとともに、公募等による自動販売機設置を推進する。				
	見込まれる果		行政財産の貸付により、貸付料の収入増が図られる。				
達成目標			指 標	公募等による自動販売機設置数			
			基 礎 値	自動販売機1台・モニター3台	平成22年度		
			目 標 値 【最終】	自動販売機17台	平成22年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			<ul style="list-style-type: none"> 動画モニター実施対象施設の拡大の検討 自動販売機設置の公募等実施 		自動販売機の設置について、公募制導入方針を決定する。		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 自動販売機の公募制の実施について、庁議に付議する。 庁内に周知する。 		
		進捗					
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 動画モニター実施対象施設の拡大の検討 				
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 動画モニター設置対象施設への設置、運用開始 				
		進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 自動販売機設置の公募等実施 					
	進捗	進捗に遅れあり					
投入予定経費			0千円	0千円			
効果見込額			4,278千円	0千円			
削減計画			0人	0人			
目標値【中間】			17台	0	0		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・自動販売機設置の公募 実施(1台) ・動画モニター設置の公募実 施(南区合同庁舎、南保 健福祉センター)				
	投 入 経 費	0千円			0千円	
	効 果 額	3,333千円			3,333千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績	自動販売機 1台 モニター 2施設3台				
	効 果 額 の 積 算 根 拠	公募を行なった結 果、落札額。				
	進 捗 度	■■■■■■□□□□				
	目 標 達 成 度	■■■■■■□□□□				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 自動販売機は、平成22年度、試行的に1台の公募を実施した。なお、庁議を重ね、課題の整理が進んだことから、自動販売機の公募を実施するための最終段階に差し掛かっている。動画モニターの設置は平成21年度に1施設5台実施し、平成22年度に2施設3台と対象施設への拡大を実施した。 【今後の方針】 ・自動販売機の公募を実施できるよう、課題を整理し、上部庁議に付議する。 ・動画モニターの設置について、主な施設はすべて設置済みであり事業完了となった。			評 価	B
	局	【取組みに対する評価】 自動販売機の目標設置台数には至っていないものの、試行的に公募を実施しており、動画モニターの設置についても予定通り進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 自動販売機の公募については、今年度の早期に課題を解決の上、意思決定するよう手続きを進める。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 自動販売機の公募については、今年度の前期に課題を解決の上、意思決定するよう手続きを進める。						
【課題ほか】						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	61	委	H22					
取組項目		行政財産の貸付(市役所周辺駐車場)		所管局	企画市民局			
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	管財課			
取組みの基本方向		新たな増収策の推進		担当者	百瀬			
取組みの内容	内容	市役所周辺の公共施設駐車場の管理運営に民間活力を活用(貸付)して、土・日・夜間等空き時間の有効活用などを行うことで増収を図る。						
	見込まれる成果	行政財産の貸付により、貸付料の収入増が図られるとともに、管理運営経費の節減が図られる。						
達成目標		平成21年度に実施予定の駐車場利用状況の調査・検討を踏まえ、事業の有効性や事業スケジュールも併せて検討する。		指標				
				基礎値	-			
				目標値【最終】	平成22年度に取組み方針を決定			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			取組み方針を決定 アクションプランへの反映	政令市移行後の駐車場利用実態把握 調査結果に基づく今後の取組み方針の検討	利用実態調査に基づく取組み方針の推進			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		利用実態調査に向けた詳細の準備	取組み方針の推進		
		進捗			-			
		第2四半期	他市及び政令市の実態把握	緊急雇用創出事業による駐車場利用実態調査	取組み方針の推進			
		進捗	予定通り進捗		-			
		第3四半期	民間事業者からの情報収集	利用実態の分析 取組方針の検討	取組み方針の推進			
		進捗	予定通り進捗		-			
		第4四半期	課題の抽出及び整理 取組方針の検討	調査結果に基づく貸付料を事業者へ試算依頼 調査結果に基づく今後の取組み方針の決定	取組み方針の推進			
	進捗	進捗に遅れあり		-				
	投入予定経費		0千円	8,583千円				
	効果見込額		0千円	0千円				
削減計画		0人	0人					
目標値【中間】		-	-					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
取組実績	実施内容	他市の実態把握 情報収集 課題整理 実態調査予算要求				
	投入経費	0千円			0千円	
	効果額	0千円			0千円	
	削減人員	0人			0人	
	実績	0件				
	効果額の積算根拠					
	進捗度	■■■■■□□□□□				
	目標達成度	■□□□□□□□□□				
評価	所管課	【取組みに対する評価】 他市等の状況把握や業者からの情報収集を行った。駐車場の管理形態が異なることや周辺施設が多いことから、課題が多く多岐にわたっているため、整理に時間を要している。また、政令市移行後の利用実態を詳細に把握する必要が生じたため、方針の決定まで至っていない。 【今後の方針】 平成23年度に実施する利用実態調査の分析や、新たに試算される貸付料を踏まえて、今後の方針を決定する。 なお、他市の動向等については、随時情報収集を行っていきたい。			評価	C
	局	【取組みに対する評価】 行政財産の貸付による駐車場の運営については、整理すべき課題も多く、入念な検討が必要であることは認められるため、進捗の遅れはやむをえないものであるが、方針の決定には至っていないことから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 原則として所管課の方針のとおりとするが、当初の計画より遅れるため、可能な限り早急に検討を進め、実施を早められるよう留意しながら進める。			評価	C
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 検討課題が多いことは認められるものの、年次計画に対して進捗が遅れていることから、局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 他市において同様の取組みを既に実施している例もあり、本市独自の理由がない限りは、早急に検討を進め方針を決定し、制度の導入に着手すること。なお、取組番号19にも関連することであるが、他の公共施設の駐車場の適正利用に向けた受益者負担の検討を進めること。			評価	C
【評価結果を踏まえた対応方針】 10月に緊急雇用政策で駐車場の利用実態調査を行う予定のため、その結果を元に業者に歳入の見通しを計算してもらい今後の取組み方針を決めていきたい。						
【課題ほか】 市役所第1、第2及び市体育館前駐車場は土・日・祝日は一般開放となっているが、当該事業の考え方においては土・日・祝日は有料駐車場として運営するため、市民理解が得られるか不明。市役所の場所が駅から遠いため、駐車場の利用者が多いのが現状。 あじさい会館、市民会館、産業会館及び市体育館利用者等市関連施設が多く、無料とする範囲の取り扱いが難しく、来庁者を無料とする時間の範囲についても調整が必要。イベント等で駐車場を占有することもあり、また市民会館の事業で主催者がトラック搬入等で駐車場を押さえる場合が多く取扱いが難しい。 周辺にある市関連施設の駐車場との調整も必要。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	62	局				
取組項目			市営住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用の推進		所管局	都市建設局
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	都市建設総務室
取組みの基本方向			新たな増収策の推進		担当者	山口
取組みの内容	内容	市営住宅敷地や道路・駐車場施設等への公告・自動販売機の設置などにより増収を図る。				
	見込まれる成果	公有財産の有効活用により、収入増が図られる。				
達成目標			平成21～23年度に対象施設を選定し、平成23年度以降順次実施する。		指標	市営住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用施設数
					基礎値	-
					目標値【最終】	7箇所 平成24年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・検討、課題整理 ・対象施設の選定 ・事業者・広告主募集	・検討、課題整理 ・対象施設の選定 ・事業者・広告主募集 ・自動販売機設置・広告等の開始	・自動販売機設置・広告等の拡大	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	(市営住宅) ・公募基準策定 ・業者選定準備 (駐車場等) ・検討、課題整理	(市営住宅) ・自動販売機設置拡大検討 (駐車場等) ・広告設置拡大検討	
		進捗				
		第2四半期	(市営住宅) ・検討、課題整理 ・自動販売機導入への検討、及び関係機関との調整	(市営住宅) ・事業者の決定 ・自動販売機設置開始 (駐車場等) ・検討、課題整理	(市営住宅) ・自動販売機設置拡大検討 (駐車場等) ・広告設置拡大検討	
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	(市営住宅) ・検討、課題整理 ・業者へ見積もり依頼 ・対象施設の選定	(駐車場等) ・対象施設の選定 ・公募基準策定 ・業者選定準備	(市営住宅) ・自動販売機設置拡大 (駐車場等) ・広告設置拡大	
		進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	(市営住宅) ・対象施設の選定 ・団地管理組合への周知	(駐車場等) ・事業者・広告主募集 ・広告設置開始	(市営住宅) ・自動販売機設置拡大 (駐車場等) ・広告設置拡大	
	進捗	進捗に遅れあり				
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	300千円	700千円	
	削減計画		0人	0人	0人	
目標値【中間】		0箇所	3箇所	7箇所		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	市営住宅敷地内での自動販売機設置に係る調整等			
	投入経費	0千円			0千円
	効果額	0千円			0千円
	削減人員	0人			0人
	実績	0箇所			
	効果額の拠算根拠				
	進捗度	■■■■■■□□□□			
	目標達成度	■■■■■■□□□□			
評価	所管課	【取組みに対する評価】 平成22年度は自動販売機導入に向けた取り組みを実施した。予定されている取組については、ほぼ予定どおり進捗し、スキームの検討や庁内調整、対象となる施設の調査を行ったが、震災の対応等により団地住民への周知には至らなかった。 【今後の方針】 平成22年度末に実施予定であった、団地住民への周知を早期に実施すると共に公募基準の策定を行い自動販売機の設置を実施する。合わせて、駐車場等への広告設置についての取り組みも進めていきたい。			評価 B
	局	【取組みに対する評価】 市営住宅敷地での自動販売機設置について、導入に向けた調整が着実に進められ、震災の影響等で団地管理組合への周知に至らなかったものの概ね良好な結果であった。 【所管局の方針】 平成23年度の早期に市営住宅への自動販売機設置を実施するとともに、駐車場等への広告設置に向けた検討、調整を進めていきたい。			評価 B
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 (評価内容) 【所管局の方針に対する意見】 (意見内容)			評価
【評価結果を踏まえた対応方針】 駐車場等への広告設置に向けた検討、調整を進めていく。 また、市営住宅敷地内に自動販売機の設置については、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、本市においては市民や市内業者にも節電をお願いしている状況であることから、電力需給が安定するまでは設置を見合わせる。					
【課題ほか】 広告主のニーズを把握し、より効果的な設置位置、規模を検討するとともに、規模によっては施設の補強等についても検討が必要となる。 また、自動販売機については、今後の節電対策の動向を踏まえながら進める必要が生じている。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	63	局				
取組項目		収納業務の一元化		所管局	企画市民局	
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	財務課	
取組みの基本方向		市税等収納の強化		担当者	大木	
取組みの内容	内容	諸収入金の徴収強化を中心とした「(仮称)収納対策課」を設置する。				
	見込まれる果	効率的で効果的な徴収事務が適正に執行され、収納力が強化される。				
達成目標		平成24年度までに「(仮称)収納対策課」を設置する。	指標	現年度収納率		
			基礎値	アクションプラン数値目標のとおり		
			目標値【最終】	アクションプラン数値目標のとおり		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・市税等徴収対策推進本部会議検討部会での検討 ・具体的な所掌事務の検討、組織の検討等	・関係課との調整(滞納案件の移管等)	・「(仮称)収納対策課」設置 ・取組みの実践	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。) ・組織、職員定数要求	・取組みの実践(収納業務に関する進行管理・方針策定等の業務を行う。) ・組織、職員定数要求	
		進捗				
		第2四半期		・関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。)	・取組みの実践(収納業務に関する進行管理・方針策定等の業務を行う。)	
		進捗		予定通り進捗		
		第3四半期		・関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。)	・取組みの実践(収納業務に関する進行管理・方針策定等の業務を行う。)	
		進捗		予定通り進捗		
	第4四半期	・市税等徴収対策推進本部会議検討部会での所掌事務、組織の検討 ・各関係課との調整(滞納案件の移管等)	・関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。)	・取組みの実践(収納業務に関する進行管理・方針策定等の業務を行う。)		
	進捗	進捗に遅れあり				
投入予定経費		0千円				
効果見込額		0千円				
削減計画		0人				
目標値【中間】				H24収納率→市税98.5、国保89.2、保育料98.3、住宅98.5、介護98.1		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・市税等徴収対策推進 本部会議及び同検討 部会での所掌事務の 検討、組織の検討等 (H22所管課: 税制課)			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	0			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■□□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度の取組みについては、ほぼ予定通りに進捗したが、高額困難処理案件の移管やシステムの扱い等の検討する中で想定以上の課題が生じ、解決に向けた取組みや来年度における十分な検討体制を整えることができなかった。 【今後の方針】 平成23年度においては、課題の解決に向けた取組みや平成24年度に向けて債権管理の方針の策定、進行管理等を行う3名程度の組織の設置を目指す。また、平成24年度においては、これまでの取組、課題の検証や高額処理困難案件の移管等についての考え方を整理した上で、平成25年度以降の組織のあり方を検討する。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 検討事項に積み残しがあるものの、予定された取組みについては進捗していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 平成24年4月からの組織設置に向けて、必要な調整を行なう。			評 価 B
	経 営 評 価 員 会	【取組みに対する評価】 (この部分はグレーアウト) 【所管局の方針に対する意見】 (この部分はグレーアウト)			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成24年度に向けて債権管理の方針の策定、進行管理等を行う3名程度の組織の設置を目指す。また、高額困難処理案件の移管やシステムの扱い等の課題の解決に向けて引き続き取り組む。					
【課題ほか】 ・高額処理困難案件の移管を実施する場合には対象債権、職員一人当たりの取扱件数、移管対象となる累計滞納額等の選定が困難である。 ・システムについては、債権ごとに構成するプログラムが異なるため、一元化をする場合には、累計滞納額、延滞金の集計、督促通知の作成等が困難になり、多額の改修費用が生じてしまう。また、大量の個人情報扱うため、関係者以外の情報の漏洩を防ぐための対策が必要になる。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	64	局					
取組項目		諸収入金の徴収強化		所管局	企画市民局		
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	財務課		
取組みの基本方向		市税等収納の強化		担当者	大木		
取組みの内容	内容	諸収入金に係る債権管理条例を制定し、市税以外の諸収入金の徴収を強化する。					
	見込まれる成果	督促、強制執行、債権放棄等について規定した債権管理条例を制定することにより、諸収入金の徴収が強化されるとともに公平性が確保される。					
達成目標		平成24年度までに債権管理条例を制定する。		指標	現年度収納率		
				基礎値	アクションプラン数値目標のとおり		
				目標値【最終】	アクションプラン数値目標のとおり		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・市税等徴収対策推進本部会議検討部会での検討 ・条例案の骨子検討	・条例案の作成	・条例の制定		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案骨子(規定すべき事項整理等)検討、条例案の作成、庁内調整		
		進捗					
		第2四半期	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案の骨子検討、庁内調整	・条例案骨子(規定すべき事項整理等)検討、条例案の作成、庁内調整			
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案の骨子検討、庁内調整	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・庁議への付議、総務部会への報告			
		進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案の骨子検討、庁内調整	・パブリックコメントの実施 ・3月定例会への議案提出				
	進捗	予定通り進捗					
投入予定経費		0千円					
効果見込額		0千円					
削減計画		0人					
目標値【中間】				H24住宅使用料収納率 98.5%			

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	65	委						
取組項目			市債発行に関する制限値の設定		所管局	企画市民局		
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	財務課		
取組みの基本方向			市債発行の抑制		担当者	岩井・鈴木		
取組みの内容	内 容		建設に係る市債、臨時財政対策債を発行抑制の対象とし、市債の発行限度額と実質公債費比率による発行抑制を行う。なお、平成23年度以降の発行限度額の設定は平成22年度に、新・相模原市総合計画の実施計画の内容及び政令指定都市移行後の標準財政規模等の推移を見極め、設定を行う。					
	見込まれる果		次の世代に過重な負担を残さず、また、弾力的な財政運営を持続できる。					
達成目標			平成22年度の市債発行額は、320億円以内とする。また、実質公債費比率について、8%以下を維持する。		指 標	平成22年度市債発行額		
					基 礎 値	-		
					目 標 値 【最終】	H22:320億円以内		
取組内容			平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度			
			年次計画		<ul style="list-style-type: none"> 標準財政規模の積算 財政健全化指標の検討 数値目標を設定し、アクションプランへ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 目標値に基づく市債発行の管理 	<ul style="list-style-type: none"> 目標値に基づく市債発行の管理 	
			四半期毎のスケジュール		第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> 前年度市債借入 当年度市債発行準備 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度市債借入 当年度市債発行準備
					進捗	-----		
			第2四半期		<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討 翌年度以降発行額及び各種指標の推計 新たな目標数値、指標の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討 翌年度以降発行額及び各種指標の推計 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討 翌年度以降発行額及び各種指標の推計 	
					進捗	予定通り進捗	-----	
			第3四半期		<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討(更新) 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 新たな目標数値、指標の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討(更新) 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討(更新) 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	
					進捗	予定通り進捗	-----	
			第4四半期		<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の調整・確定 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 新たな目標数値、指標の検討・アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の調整・確定 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の調整・確定 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	
					進捗	予定通り進捗	-----	
			投入予定経費		0千円			
			効果見込額		0千円			
削減計画		0人						
目標値【中間】		320億円	H23~25年度の発行額1,000億円以内。実質公債費比率8%以下を維持。	320億円	H23~25年度の発行額1,000億円以内。実質公債費比率8%以下を維持。			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	市債発行の抑制			/
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	287億円			/
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	・市債発行額320億円 以内→287億円 ・実質公債費比率8% 以下→約5%(見込)			/
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 市債発行額を320億円以内に抑制するとともに、実質公債費比率は8%以下を維持する見込みであり、目標は達成された。 【今後の方針】 新たな目標を設定し、引き続き市債発行の抑制を図る。 ・ H23～25年度の3カ年の発行額1,000億円以内 ・ 実質公債費比率8%以下を維持			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 目標は達成されていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課方針のとおり、今後3年間で継続して取組みを進める。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 新たに設定した目標について、局方針のとおり進めること。			評 価 A
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成23年度から25年度の3カ年の新たな目標に取り組み、次の世代への負担を残さず、弾力的な財政運営の持続を図る。					
【課題ほか】 平成23年度からの新たな目標設定時には想定していなかった、震災対策に係る経費について、今後必要な財源として市債発行が予想されるが、現段階では、具体的に見込むことが困難である。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	66	委					
取組項目		市単独事業等の扶助費の見直し		所管局	健康福祉局		
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	健康福祉総務室		
取組みの基本方向		扶助費の見直し		担当者	高尾		
取組みの内容	内容	各扶助費について、対象者の所得要件や単価設定等、必要に応じた見直しを行う。					
	見込まれる成果	扶助費全般を検証することにより、より必要性の高い事業への財源の割り振り等、効果的な扶助制度が確立される。					
達成目標		平成23年度から市単独事業等の扶助費の見直しの取組みを実施する。	指標	平成22年度対象事業の検討に基づき、平成23年度から取組みを実施			
			基礎値	-			
			目標値【最終】	-			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・対象事業の検討 ・各事業別の作業スケジュール策定 ・アクションプランへの反映	・対象事業の検討	・見直し事業の決定 ・制度利用者等への周知 ・予算編成		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・ワーキングにおける対象事業の検討	・庁議による見直し対象事業の決定 ・制度利用者等への周知	
		進捗					
		第2四半期	「アクションプラン推進幹事会」の「扶助費ワーキング」において、市単事業の精査、扶助費見直しの方向性の検討、アクションプランの改訂案の作成を行う。		・ワーキングにおける対象事業の検討 ・各事業別の作業スケジュール策定	・庁議による見直し対象事業の決定 ・制度利用者等への周知	
		進捗	進捗に遅れあり				
		第3四半期	「アクションプラン推進幹事会」の「扶助費ワーキング」において、市単事業の精査、扶助費見直しの方向性の検討、アクションプランの改訂案の作成を行う。		・ワーキングにおける検討結果を幹事会へ報告 ・見直し可能な事業は、次年度予算編成に反映	・予算編成 ・制度利用者等への周知	
		進捗	進捗に遅れあり				
		第4四半期	「アクションプラン推進幹事会」の「扶助費ワーキング」において、市単事業の精査、扶助費見直しの方向性の検討、アクションプランの改訂案の作成を行う。		・予算所管課による見直し案、スケジュール案等の最終検討 ・見直し可能な事業は、次年度予算に反映	・予算編成 ・制度利用者等への周知	
		進捗	進捗に遅れあり				
投入予定経費				0千円			
効果見込額				33,380千円			
削減計画							
目標値【中間】							

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・事業仕分けによる見直し ・ワーキングの設置			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■□□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■■■□□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 ・一部の事業について、事業仕分けを活用し、より必要性の高い事業への財源の割り振り等を実現した。 ・関係課により構成されるワーキングの設置に時間を要したものの、本市扶助費の過年度の状況把握等を行い、より効果的な扶助費制度を実現するための作業は進捗している。			評 価 B
		【所管課の方針】 ワーキングを活用し、扶助費全般の検証を進め、対象となる扶助費を洗い出し、見直しを行う。			
	局	【取組みに対する評価】 事業仕分けの視点に基づき、すべての事業を検証し、仕分け対象となった2事業の見直しを行い、次年度予算に反映させた。ワーキングの設置に係る調整に時間を要したが、扶助費全般の精査を行なう準備を整えた。			評 価 B
	【所管局の方針】 扶助費の見直しについては、ワーキングにおける検証結果、幹事会での検討、経営評価委員会の評価に基づき、予算所管課において庁議を行い、意思決定を行う。また、制度利用者を含めた市民周知に努め、十分に理解を得た上で見直しを実施する。				
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 事業仕分けにより、一定の効果を計上したことは認められるが、本取組みの趣旨に沿った検討はなされていないことから、C評価とする。			評 価 C	
	【所管局の方針に対する意見】 設置された検討体制（ワーキング）において、早急に取組みを図ること。				
【評価結果を踏まえた対応方針】 設置されたワーキングにおいて扶助費全般を検証し、必要に応じた見直しを行うことで、より効果的な扶助制度の確立を目指す。					
【課題ほか】 扶助費の支給は、さまざまな理由により支援を必要としている生活弱者を対象としていることから、その見直しは、単に財政的な理由のみによらず、弱者の切り捨てとならないような配慮が必要であり、慎重な検討が求められる。少子高齢化が進展する中で、限られた財源を効果的に活用し、真に支援を必要とする方々へ扶助が行き渡るよう検討を行わなければならない。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	67	局					
取組項目	国民健康保険事業特別会計の健全化		所管局	健康福祉局			
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制		所管課	国民健康保険課			
取組みの基本方向	特別会計の健全化		担当者	池田			
取組みの内容	内容	保険税収納率の向上対策や適切な保険税率の設定に努める。					
	見込まれる成果	保険税収入の確保及び税負担の公平性が図られることにより、一般会計からの繰入金が増加され、国民健康保険事業特別会計の健全化が図られる。					
達成目標	保険税収納率向上対策の実施と、隔年で保険税率の見直しを実施する。	指標	一般会計からの繰入金決算額				
		基礎値	24億円 平成15年度				
		目標値【最終】	12億円 平成26年度				
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・保険税率の見直し	(・保険税率の見直しに向けた検討)	・保険税率の見直し			
	※今後、大規模な医療制度改革が行われた場合、						
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	・保険税率の見直し ＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	・保険税率の見直し ＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第2四半期	＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	＜収納率向上対策＞ ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	＜収納率向上対策＞ ・給与調査等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・給与調査等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・給与調査等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施		
		進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費						
効果見込額							
削減計画							
目標値【中間】	現年度収納率 88.4%	現年度収納率 88.8%	現年度収納率 89.2%				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・保険税率の見直し ・差押執行通知の発送 ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・休日納税相談の実施				
	投 入 経 費				0千円	
	効 果 額	670,000千円			670,000千円	
	削 減 人 員				0人	
	実 績	繰入額: 19億円 収納率: 86.07%				
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	22年度の税調定額と 税率見直しを実施し なかった場合の税調 定額の差を効果額と した。				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■□□				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 22年度税率見直しについては、非常に厳しい社会情勢ではあったが、低所得者に配慮した見直しを実施し、市民から一定の理解を得られたものとする。収納率向上対策については、差押件数が対前年度比較で増加し、積極的に取り組むことができた。 【今後の方針】 平成24年度の税率見直しは、震災による社会情勢の更なる悪化や今後の大規模な医療制度改革の改正内容を踏まえ、検討していく。収納率向上対策は、財産処分を続けながら勤務先調査、給与等の債権差押えを実施していく。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 年次計画どおり、保険税率の見直しを行うとともに、昨年度以上の収納率向上対策に取り組んだが、長引く不況等の影響により、目標値【中間】で定めた収納率を達成するには至らなかったため、目標達成度については十分な成果が得られたとは言い難い。 【所管局の方針】 社会、経済情勢の変化などを勘案しながら、特別会計ワーキングにおいて検討される健全化に向けた取り組み方針等に則り、目標達成を目指す。収納率向上対策については、更なる取り組みを推進する。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成24年度の税率見直しは、震災による社会経済情勢の更なる悪化や今後の大規模な医療制度改革の改正内容を踏まえ、市民生活への影響等を勘案しながら検討していく。 収納率向上対策は、財産処分を続けながら勤務先調査、給与等の債権差押え等、更なる取り組みを推進していく。						
【課題ほか】 ・100年に1度といわれる大不況に加え、東日本大震災など、アクションプラン策定時には想定し得ない突発的な時代環境の影響を、国保財政上も直接受けており、右肩上がりを前提としていたアクションプラン策定時の国保税収推計額と大きな乖離が生じている。 ・高齢者医療制度改革(H26～)、社会保障・税一体改革(H27～)と、国保財政に大きな影響を与える制度改革が控えている。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	68	局						
取組項目	下水道事業への地方公営企業法の適用			所管局	都市建設局			
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制			所管課	下水道管理課			
取組みの基本方向	特別会計の健全化			担当者	布川			
取組みの内容	内容	公共下水道、市設置高度処理型浄化槽、農業集落排水施設の各事業について、企業会計方式を導入する。						
	見込まれる果	財務状況の透明化、統一的な経営指標による経営分析、事業評価を通じて、使用料算定の明確化、内部留保資金の確保が図られるとともに、コスト意識の向上と経営の改善が推進される。						
達成目標	目標	平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計方式を導入する。		指標				
				基礎値	-			
				目標値【最終】	制度導入	平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		<ul style="list-style-type: none"> 課題整理 固定資産調査 システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> 課題整理 固定資産調査、評価 システム構築 条例・規則等の制定、改正 	<ul style="list-style-type: none"> 導入 				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> システム機器調達 金融機関協議 条例及び関連規則、規定の調整 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省報告 		
		進捗						
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査委託契約 システム構築委託契約 	<ul style="list-style-type: none"> 部会又は全員協議会による議会説明 システム一部稼動(予算編成) 				
		進捗	予定通り進捗					
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度打切り決算を見込んだ予算編成 	<ul style="list-style-type: none"> 特別会計設置条例上程 関連規則、規定の改正 企業会計予算編成 				
		進捗	予定通り進捗					
	第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関協議 	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修 打切り決算 システム稼動 					
	進捗	予定通り進捗						
投入予定経費	43,000千円		58,968千円	0千円				
効果見込額	0千円		0千円	0千円				
削減計画	0人		0人	0人				
目標値【中間】				100%(制度導入)				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・課題整理 ・固定資産調査 ・システム構築			
	投入経費	34,608千円			34,608千円
	効果額	0千円			0千円
	削減人員	0人			0人
	実績				
	効果額の 積算根拠				
	進捗度	■■■■■■■■■■□			
	目標達成度	■■■■■■■■■■□			
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 平成22年度には、移行事務の中でも大きな業務である資産調査、システム構築及び金融機関との協議に着手でき、打切り決算を見込んだ平成23年度の当初予算の編成も行った。全体としてほぼ予定どおりに進捗している。 【今後の方針】 平成23年度前半は例規整備及び金融機関との調整を中心に行い、後半は財務諸表の作成と企業会計予算の編成となる見込みである。資産評価やシステム構築も平行して行い、予定通りの企業会計への移行を目指す。			評 価
	局	【取組みに対する評価】 平成22年度中に予定した手続きは順調に進んでおり良好な結果であった。 【所管局の方針】 企業会計導入準備の最終年度であることから、早急に課題の解決を図り円滑な移行に努めたい。			評 価
	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 庁内・庁外ともに引き続き事務調整を行い、例規整備・予算編成等、企業会計移行に向けた事務を行っていくとともに、他都市の状況や制度改正等の情報収集に努め、よりよい形での企業会計への移行を目指す。					
【課題ほか】 ・移行後の安定した企業経営のため、一般会計財政部局との繰入金の調整 ・複式簿記等の専門的な知識を持った人材の確保及び企業経営を推進できる組織体制の確立 ・平成25年度に予定される、会計制度の改正への対応					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	69	委				
取組項目			一般会計からの負担基準の明確化と特別会計健全化の推進		所管局	企画市民局
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			特別会計の健全化		担当者	石沢
取組みの内容	内 容		受益者負担の基準の見直しを通じて、特別会計への一般会計からの負担基準を明確化するとともに、特別会計全般について健全化に向けた取組みを実施する。			
	見込まれる成果		特別会計としての独立採算でまかなうべき範囲が明らかになり、特別会計の健全化が図られる。			
達成目標			平成22年度に負担基準を明確化し、各特別会計における健全化目標を定める。		指 標	(平成22年度目標設定)
					基 礎 値	-
					目 標 値 【最終】	-
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキングの設置 ・受益者負担の基準の明確化 ・各会計別検討の実施 ・アクションプランへの反映 		・取組みの実施	・取組みの実施
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・ワーキンググループでの検討	
		進捗				
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計健全化の考え方の整理 ・特別会計の健全化に係るワーキング設置検討 	・ワーキンググループでの検討		
		進捗	進捗に遅れあり			
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・負担基準の明確化 ・特別会計の健全化に係るワーキング設置 	・ワーキンググループの検討結果を経営評価委員会に報告		
		進捗	進捗に遅れあり			
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・負担基準の明確化 ・各会計別の検討 ・特別会計の健全化に係るワーキング設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・基準の策定 ・目標設定 		
		進捗	進捗に遅れあり			
投入予定経費		0千円	0千円			
効果見込額		0千円	0千円			
削減計画		-	-			
目標値【中間】		-	-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・特別会計の健全化に係るワーキング設置検討			/
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	実施内容と同様			/
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				/
	進 捗 度	■■■■■□□□□□			
	目 標 達 成 度	■■■■□□□□□□			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 ワーキングを設置したが、健全化に向けた具体的な検討は未着手であり、達成目標に対する進捗度は高くない。 【今後の方針】 ワーキングを活用し、指標及び各会計別の健全化案を速やかに策定する。			評 価 C
	局	【取組みに対する評価】 ワーキングによる具体的な検討はこれからであり、取組みに遅れが見られることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 早期にワーキングを開催し、健全化に向けた基準及び目標の策定を行う。			評 価 C
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 局評価のとおりとする。 【所管局の方針に対する意見】 設置された検討体制（ワーキング）において、早急に取組みを図ること。			評 価 C
【評価結果を踏まえた対応方針】 特別会計健全化の取組みの前提となるワーキンググループにおける検討を早急に終え、速やかにその後の具体的な取組みを進める。					
【課題ほか】 特別会計ごとに性質や状況が大きく異なることから、具体的かつ画一的な基準を示すことは困難であるため、ある程度統一的な手法により分析し、課題を抽出した後、特別会計ごとに対応を検討する必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	70	局				
取組項目			土地開発公社保有土地の取得計画の推進	所管局	企画市民局	
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制	所管課	土地利用調整課	
取組みの基本方向			低未利用資産の活用等	担当者	砂川	
取組みの内容	内容	「相模原市土地開発公社健全化計画」に基づき、①保有土地、②保有期間5年以上の長期保有土地、③供用済土地の簿価総額を縮減する。				
	見込まれる果	土地開発公社による先行取得用地の解消が図られ、市の債務負担が軽減される。				
達成目標		①市の標準財政規模に対する「保有土地の簿価総額」の比率を低減する。②市の標準財政規模に対する「保有期間5年保有土地の簿価総額」の比率を低減する。③供用済土地の解消を進める。	指標	「市の財政標準規模」に対する「公社保有土地の簿価総額」の比率		
			基礎値	① 16.8% ② 13.1% ③ 5,800万円	平成19年度	
			目標値【最終】	① 15.5% ② 9.9% ③ 0円	平成22年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		・「経営健全化計画」に基づく、長期保有事業用地の買戻しの推進	・新たな土地開発公社経営計画の決定 ・事業用地の買戻しの推進	事業用地の買戻しの推進		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・新たな土地開発公社経営計画案の作成 ・取得(買戻し)	・取得(買戻し)	
		進捗				
		第2四半期	・新たな土地開発公社経営計画の検討			
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	・新たな土地開発公社経営計画の検討	・新たな土地開発公社経営計画の決定		
		進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	・新たな土地開発公社経営計画案の作成 ・取得(買戻し)	・取得(買戻し)	・取得(買戻し)	
		進捗	進捗に遅れあり			
	投入予定経費	0千円	0千円	0千円		
	効果見込額	0千円	0千円	0千円		
	削減計画	0人	0人	0人		
	目標値【中間】	① 15.5%、② 9.9%、③ 0円	(新たな計画で設定予定)	(新たな計画で設定予定)		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・長期保有土地等の買戻し ・新たな土地開発公社経営計画の検討				
	投 入 経 費	0千円			0千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績	① 12.2%、② 8.6%、 ③ 0円				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠					
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度に予定した取組みについては、「相模原市土地開発公社健全化計画」に掲げた目標をすべて達成することができた。また、新たな土地開発公社経営計画の策定に向けた検討も進めた。このため、年度の結果は概ね良好であると評価している。 【今後の方針】 新たな土地開発公社経営計画は、現在策定中の公益法人等に係る改革プランにおける方向性を踏まえ、土地開発公社の今後のあり方も含めて検討していくこととする。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 新たな経営計画案の策定に遅れが見られるものの、取組項目に掲げられた目標は全て達成されていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価	
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 (この部分はグレーアウトされている) 【所管局の方針に対する意見】 (この部分はグレーアウトされている)			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 土地開発公社の新たな経営計画については、現在策定中の相模原市外郭団体に係る改革プランにおける方向性を踏まえ、保有資産の圧縮及び公社機能の精査を図るとともに、今後の団体のあり方についての方針決定等の検討を行うものとする。						
【課題ほか】 新たな経営計画においては、土地開発公社保有土地の簿価総額の縮減を着実に進めていくため、抜本的な取組みが必要である。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	71	局					
取組項目		代替地の処分計画の推進		所管局	企画市民局		
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	土地利用調整課		
取組みの基本方向		低未利用資産の活用等		担当者	砂川		
取組みの内容	内容	「相模原市土地開発公社健全化計画」に基づき、代替地の処分計画を推進し、代替地の積極的な売却処分を行う。					
	見込まれる成果	未利用地化している資産の有効活用が図られる。					
達成目標		平成24年度までに全用地を処分する。	指標	簿価ベースでの代替地処分割合			
			基礎値	8%	平成20年度		
			目標値【最終】	100%	平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		売却処分の実施	<ul style="list-style-type: none"> 新たな処分計画の決定 売却処分の実施 	売却処分の実施			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> 新たな処分計画案の作成 売却土地の処分条件の整理 	売却土地の処分条件の整理		
		進捗					
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 新たな処分計画案の検討 処分継続土地の売却 売却土地に関する協議、調整 	売却土地の処分方法の検討	売却土地の処分方法の検討		
		進捗	進捗に遅れあり				
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 新たな処分計画案の検討 売却土地の不動産鑑定 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな処分計画の決定 処分案の公社理事会承認 処分(公募等) 	<ul style="list-style-type: none"> 処分案の公社理事会承認 処分(公募等) 		
		進捗	進捗に遅れあり				
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 新たな処分計画案の作成 売却案の公社理事会承認 募集広報 * 抽選(入札)の実施及び契約等は次年度 	<ul style="list-style-type: none"> 契約、引渡し 移転登記 	<ul style="list-style-type: none"> 契約、引渡し 移転登記 		
		進捗	進捗に遅れあり				
	投入予定経費	0千円					
	効果見込額	0千円					
	削減計画	0人					
	目標値【中間】	33%	67%	100%		(新たな計画で見直し予定)	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・新たな処分計画案の検討 ・売却入札参加者の公募			/	
	投 入 経 費	0千円			0千円	
	効 果 額	0千円			0千円	
	削 減 人 員	0人			0人	
	実 績	23%			/	
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				/	
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□				
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□				
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成22年度に予定した取組みについては、ほぼ予定どおり進捗し、2用地を処分することができたが、他の処分継続土地の処分までは至らず、年度の目標値に達しなかった。なお、新たな土地開発公社経営計画の検討の中で、代替地の処分計画の見直し検討も行った。 【今後の方針】 現在の年次計画では、平成24年度までに代替地のすべてを売却処分することとしているが、土地開発公社の新たな経営計画策定の中で、代替地ごとの状況等を勘案して処分計画の見直しを行う。			評 価	B
	局	【取組みに対する評価】 目標処分率（33%）には到達していないものの年度目標の7割までの処分は実施されており、処分計画についても作成には至っていないが検討は進められていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 当初の目標からなるべく乖離しないように留意し、計画を策定した上で、売却処分を行っていく。			評 価	B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 土地開発公社の新たな経営計画において、保有資産の圧縮を図るため、処分方法の検討を含め、処分計画の見直しを行うものとする。						
【課題ほか】 代替地の売却処分には、「公有地の拡大の推進に関する法律」の規定による用途の制約等から、処分が難しい用地もあり、処分方法を総合的に判断していく必要がある。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	72	局			
取組項目			低未利用資産の活用		所管局
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課
取組みの基本方向			低未利用資産の活用等		担当者
取組みの内容	内 容	道路残地の管理の一元化及び処分、活用の促進を図り、活用が困難な箇所は、適地を選びアダプト制度を利用した地域住民による管理を促進する。			
	見込まれる果	道路残地の現況等を把握し、処分・活用方針を確立するとともに、管理体制を一元化することにより、資産の適正管理や有効活用が図られる。アダプト制度を利用した場合には、地域の資産として、地域住民の愛着心や責任感が創出できるほか、管理費のコスト縮減が図られる。			
達成目標		平成22年度から一般公表による売払いと非一般公表地は地域住民による自主的な管理を実施する。	指 標	道路残地の処分・活用及びアダプト制度による活用割合	
			基礎値	0% 平成22年度	
			目標値【最終】	30% 平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表事前準備 ・一般公表の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表事前準備 ・一般公表の周知
		進捗	-----		
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約による売払 (2件：5月1件 6月1件) ・一般公表事前準備 ・一般公表の周知 (管財課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理
		進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表による売払い (管財課による執行済み) (1件：平成22年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理
		進捗	予定通り進捗		
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約による売払 (2件：平成23年2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理
		進捗	予定通り進捗		
投入予定経費	0千円		0千円		
効果見込額	7,163千円				
削減計画	0人		0人		
目標値【中間】	14%(5件)		20%(7件)		
			31%(11件)		

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		・一般公表の実施(1件) ・随意契約による売払い(4件)			
	投入経費	0千円			0千円
	効果額	7,163千円			7,163千円
	削減人員	0人			0人
	実績	14%(5件)			
	効果額の根拠	一般公表による売払い及び随意契約による土地売却価格の総額			
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■			
目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■				
評価	所管課	【取組みに対する評価】 平成22年度に予定していた取り組みについては、予定通り進捗し平成23年度以降に予定されている一般公表事前準備についても、ほぼ予定どおり対応できており、年度の結果は概ね良好であると評価している。			評価 A
		【今後の方針】 土地売却方法について、一般公表による売払いとするか随意契約による売却とするかについては、現地の状況等総合的に判断し推進していく。			
	局	【取組みに対する評価】 当初懸念されていた一般公表による売払いについて、公表方法等を工夫するなどして売払いができ大変良好な結果であった。			評価 A
【所管局の方針】 今後も継続して適地選定をし売払いを実施するとともに、売払いが不可能となった場合のアダプト制度による管理の検討を更に進めていきたい。					
経営評価委員会	【取組みに対する評価】			評価	
	【所管局の方針に対する意見】				
【評価結果を踏まえた対応方針】 今後も継続して一般公表による売払い処分を進めていくために、関係課と調整を行い、一般公表による売払い処分のスキームを確立するとともに、一般公表によっても売払いが不可能な物件のアダプト制度による管理の検討を更に進めていく。					
【課題ほか】					